

令和 6 年 度

秋 田 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

秋 田 県 監 査 委 員

監 委 一 7 7 7
令和 7 年 1 0 月 3 日

秋田県知事 鈴 木 健 太 様

秋田県監査委員	原	幸 子
秋田県監査委員	石 田	寛
秋田県監査委員	嶋	貢
秋田県監査委員	佐 藤	節

令和 6 年度秋田県歳入歳出決算及び令和 6 年度定額の資金を
運用するための基金の運用状況に関する審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定
に基づき審査に付された令和 6 年度秋田県歳入歳出決算及び
令和 6 年度定額の資金を運用するための基金の運用状況について
審査した結果は、次のとおりです。

目 次

令和 6 年度秋田県歳入歳出決算審査意見書

第 1 審 査 の 対 象	1
第 2 審 査 の 方 法	2
第 3 審査の結果及び意見	2
第 4 決 算 の 概 要	1 1
1 一 般 会 計	1 1
(1) 歳 入	1 2
第 1 款 県 税	1 4
第 2 款 地方消費税清算金	1 6
第 3 款 地 方 譲 与 税	1 6
第 4 款 地方特例交付金	1 7
第 5 款 地 方 交 付 税	1 7
第 6 款 交通安全対策特別交付金	1 8
第 7 款 分担金及び負担金	1 8
第 8 款 使用料及び手数料	1 9
第 9 款 国 庫 支 出 金	1 9
第 1 0 款 財 産 収 入	2 0
第 1 1 款 寄 附 金	2 1
第 1 2 款 繰 入 金	2 1
第 1 3 款 繰 越 金	2 2
第 1 4 款 諸 収 入	2 2
第 1 5 款 県 債	2 3

(2) 歳 出	2 5
第 1 款 議 会 費	2 7
第 2 款 総 務 費	2 8
第 3 款 民 生 費	3 1
第 4 款 衛 生 費	3 3
第 5 款 労 働 費	3 4
第 6 款 農 林 水 産 業 費	3 5
第 7 款 商 工 費	4 0
第 8 款 土 木 費	4 3
第 9 款 警 察 費	4 7
第 1 0 款 教 育 費	4 8
第 1 1 款 災 害 復 旧 費	5 1
第 1 2 款 公 債 費	5 2
第 1 3 款 諸 支 出 金	5 3
第 1 4 款 予 備 費	5 4
 2 特 別 会 計	 5 5
(1) 証紙特別会計	5 6
(2) 母子父子寡婦福祉資金特別会計	5 7
(3) 就農支援資金貸付事業等特別会計	5 8
(4) 中小企業設備導入助成資金特別会計	5 9
(5) 土地取得事業特別会計	5 9
(6) 工業団地開発事業特別会計	6 0
(7) 林業・木材産業改善資金特別会計	6 1
(8) 市町村振興資金特別会計	6 2
(9) 沿岸漁業改善資金特別会計	6 2
(10) 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計	6 3
(11) 港湾整備事業特別会計	6 4
(12) 地域総合整備資金特別会計	6 5

(13) 秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計	6 5
(14) 環境保全センター事業特別会計	6 6
(15) 公債費管理特別会計	6 7
(16) 地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	6 8
(17) 国民健康保険特別会計	6 8
 3 県 有 財 産	 7 0
(1) 公 有 財 産	7 0
(2) 物 品	7 2
(3) 債 権	7 4
(4) 基 金	7 4

令和 6 年度定額の資金を運用するための 基金の運用状況審査意見書

第 1 審 査 の 対 象	7 7
第 2 審 査 の 方 法	7 7
第 3 審査の結果及び意見	7 7
第 4 基金の運用状況	7 8
(1) 秋田県社会福祉施設整備基金	7 8
(2) 秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金	7 8
(3) 秋田県公的医療機関等設備整備基金	7 8
(4) 秋田県林業開発基金	7 9
(5) 秋田県土地開発基金	7 9

令和 6 年度秋田県歳入歳出
決 算 審 査 意 見 書

令和6年度秋田県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度秋田県歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

1 秋田県一般会計

2 秋田県特別会計

(1) 証紙特別会計

(2) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

(3) 就農支援資金貸付事業等特別会計

(4) 中小企業設備導入助成資金特別会計

(5) 土地取得事業特別会計

(6) 工業団地開発事業特別会計

(7) 林業・木材産業改善資金特別会計

(8) 市町村振興資金特別会計

(9) 沿岸漁業改善資金特別会計

(10) 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計

(11) 港湾整備事業特別会計

(12) 地域総合整備資金特別会計

(13) 秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計

(14) 環境保全センター事業特別会計

(15) 公債費管理特別会計

(16) 地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

(17) 国民健康保険特別会計

3 県有財産

第2 審査の方法

令和6年度の秋田県歳入歳出決算の審査においては、秋田県監査基準（令和2年3月24日秋田県監査委員告示第1号）に準拠し、

- 1 決算の計数は正確であるか
- 2 予算の執行は計画的・効率的に行われているか
- 3 会計事務の執行は関係法規等に基づき適正に行われているか
- 4 財産の管理は適正に行われているか

などについて、決算関係書類、関係諸帳簿及び証拠書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査の結果（別記1）なども参考にした。

第3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

歳入歳出決算書、財産に関する調書等は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められた。

なお、予算の執行、会計事務の執行及び財産の管理については、一部に改善を要する事項が認められた。

2 決算の状況

一般会計の決算額は、歳入決算額 6,487億8,571万円、歳出決算額 6,328億1,154万円で、歳入歳出差引額は 159億7,417万円となっており、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 60億1,851万円を差し引いた実質収支額は 99億5,566万円の黒字となっている。

証紙特別会計など17特別会計の決算額は、歳入決算額 2,959億6,828万円、歳出決算額 2,868億2,782万円で、歳入歳出差引額は 91億4,046万円となっている。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 3億1,173万円を差し引いた実質収支額は

88億2,872万円の黒字となっている。

前年度に比較して、歳入では繰入金が大幅に増加しており、歳出では災害復旧費や教育費などが増加している。

主要な財政指標では、経常収支比率は89.5%で、前年度に比較して0.3ポイント減少し、実質公債費比率は14.3%で、前年度に比較して1.0ポイント減少した。また、将来の負担となる県債残高（普通会計）は、前年度に比較して177億円減少したものの、1兆2,067億円となお多額であり、財政状況は依然として厳しい状況にある。

3 意見

（1）改善を要する事項

次のとおり改善を要する事項があるので、必要な措置を講じ、適正な事務処理に努める必要がある。

ア 未収金の縮減について

一般会計及び特別会計の収入未済額の合計は、98億8,077万円（うち現年度分9億4,923万円）で、前年度に比較して 3億7,583万円増加している。

（会計別収入未済額の内訳は、別記2のとおり）

一般会計においては、行政代執行原因者負担金が 52億8,241万円で、前年度に比較して 1億2,918万円増加し、これを除いた収入未済額は、13億9,781万円で、前年度に比較して 3億2,995万円増加している。

一方、特別会計における収入未済額は、32億55万円で、前年度に比較して 8,331万円減少している。

未収金については、一部に徴収対策の成果がみられるが、今後とも未収金の新規発生の防止及び過年度分の縮減に向けた適切な債権管理に一層努める必要がある。

イ 収入事務の適正な執行について

- (ア) 行政財産の使用許可による使用料収入において、歳入年度を誤っているものがある。
- (イ) 法定受託事務に係る委託金において、国との精算手続きに不備があったため、令和6年度に収入できなかったものがある。

ウ 支出事務の適正な執行について

- 資金前渡等の正規の手続きによらず、職員の立て替えにより、支払っているものがある。

エ 契約事務の適正な執行について

- (ア) 測量業務委託契約において、入札参加資格を満たしていない業者と締結しているものがある。
- (イ) 庁舎等維持管理業務委託契約において、単独随意契約による事務手続きが適切でないものがある。
- (ウ) 会計事務に係る業務委託契約において、一部の業務について、検査確認及び支払い完了後に、同一業務を変更契約により追加しているものがある。
- (エ) 個人情報の取扱いがある業務委託契約において、適切な手続きを行っていないものがある。
- (オ) 道路の維持管理業務委託契約において、検査確認手続きに不備があるもの及び支払いの時期が適切でないものが多数あるものがある。

オ 財産の適正な管理について

- 物品事務において、備品原簿等に不備が多数あるものやETCカードの管理が適切でないものがある。

(2) 要望事項

前記改善を要する事項のほか、適切な事務事業を行う観点から、次のとおり要望する。

ア 今後の行財政運営について

人口減少により、長期的には地方交付税や県税などの歳入が減少していく一方で、歳出においても、社会保障関係費に加え、災害や物価高騰対策などが増加していくことが想定されることから、今後も厳しい財政運営が見込まれている。

こうした状況に対応するため、県の組織体制や個別事業のあり方についての検討に加え、デジタル技術の活用や公共施設の運営における公民連携手法の導入を進めるなど、安定的な行政サービスの提供と財政健全化の両立を図り、持続可能な行財政基盤の確立に努められたい。

イ 予算の執行について

限られた財源の中で、マーケティングの視点を取り入れながら、各種施策の実効性を高めるとともに、政策評価等により事業の成果や課題を十分に検証し、適切な予算執行に努められたい。

ウ 財務事務の適正な執行について

(ア) 物品事務において、現金・金券等については、おおむね適正に管理されているが、保管や台帳等の整備に不備がある事例が見受けられることから、適切な管理を徹底する必要がある。

(イ) 事務ミスについては、財務事務への理解不足や不十分な事務引継のほか、組織内や本庁・地方公所間のコミュニケーション不足も要因と考えられる。内部統制の推進に当たっては、所属長による的確なマネジメントの下で、実効性のある取組の推進に努めるとともに、チェックを行う各職員が、そ

のポイントを正確に理解するなど、チェックの質の向上に取り組まれない。

(ウ) 事務ミスの防止に向けては、職員によるチェックだけでは限界があることから、令和9年1月の利用開始を予定する新財務会計システムの開発において、事務ミスの防止と職員の負担軽減の両面から効果的なシステムとなるよう留意されたい。

エ 職員の倫理保持について

県発注工事に関連し、2年連続で職員が収賄の疑いで逮捕、起訴され、県に対する信用を著しく失墜させる事案が発生しており、県民の信頼回復に向けた不祥事の再発防止の徹底に取り組まれない。

【別記 1】

定期監査における項目別指摘事項件数（一般会計・特別会計）

区 分	監査対象年度 指 摘 項 目	令和 6 年度			令和 5 年度			差 引
		本庁	地方	計	本庁	地方	計	増 減
収 入	未収金	1 6	1 3	2 9	1 6	1 2	2 8	1
	調定漏れ等	0	0	0	1	0	1	△ 1
	公金振替の遅延	0	0	0	1	0	1	△ 1
	収入年度の誤り	0	1	1	0	0	0	1
	不適切な事務処理	1	0	1	0	0	0	1
	算定誤り	0	0	0	0	1	1	△ 1
	小 計	1 7	1 4	3 1	1 8	1 3	3 1	0
支 出	不適切な事務処理	2	0	2	0	0	0	2
	小 計	2	0	2	0	0	0	2
契 約	不適切な契約方法	0	2	2	0	0	0	2
	変更契約手続	1	0	1	0	0	0	1
	契約手続	2	3	5	0	2	2	3
	支払時期	0	1	1	0	0	0	1
	小 計	3	6	9	0	2	2	7
補助金	不適切な事務処理	0	0	0	1	0	1	△ 1
	小 計	0	0	0	1	0	1	△ 1
財 産	財産管理	1	0	1	0	1	1	0
	財産台帳等	0	4	4	0	0	0	4
	小 計	1	4	5	0	1	1	4
合 計		2 3	2 4	4 7	1 9	1 6	3 5	1 2
監 査 箇 所 数		本庁91 地方162 計253			本庁90 地方164 計254			

【別記 2】

令和 6 年度会計別収入未済額調

(単位:千円)

区 分		令和 6 年度			令和 5 年度
		過年度分	現年度分	計	(過年度分+現年度分)
一 般 会 計	県税	450,952	540,276	991,228	886,045
	県税に付随する税外収入	7,635	3,113	10,748	24,953
	小 計 (a)	458,588	543,389	1,001,976	910,999
	児童福祉費負担金	37,344	5,848	43,193	39,417
	県営住宅使用料	5,509	818	6,328	7,018
	生活保護費返還金	44,207	3,580	47,787	50,346
	行政代執行原因者負担金	5,153,233	129,181	5,282,413	5,153,233
	その他	55,975	242,550	298,525	60,075
	小 計 (b)	5,296,268	381,977	5,678,245	5,310,089
	計 (a) + (b) (c)	5,754,855	925,366	6,680,221	6,221,087
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	78,326	5,282	83,609	87,699
	就農支援資金貸付事業等	6,141	0	6,141	10,066
	中小企業設備導入助成資金	3,085,886	18,586	3,104,472	3,179,306
	林業・木材産業改善資金	6,330	0	6,330	6,788
	計 (d)	3,176,683	23,868	3,200,551	3,283,859
合 計 (c) + (d)		8,931,538	949,234	9,880,772	9,504,946

注 表中の金額については、千円未満を四捨五入したので、合計額が一致しないものがある。

【参考資料】

県債残高及び財政指標の推移（普通会計）

項 目	年度	秋 田 県	全 国 平 均	秋田県順位
県 債 残 高 （百万円） ※ 下段は、臨時財政 対策債を除いた金額	3	1,257,550	1,867,619	22
		838,997	—	—
	4	1,237,915	1,831,566	22
		842,669	—	—
	5	1,224,345	1,793,253	22
		853,002	—	—
	6	1,206,673	—	—
		856,480	—	—
経 常 収 支 比 率 （％）	3	86.6	87.3	12
	4	90.4	92.6	9
	5	89.8	92.5	10
	6	89.5	—	—
実 質 公 債 費 比 率 （％）	3	14.9	10.1	43
	4	15.3	10.1	44
	5	15.3	10.1	43
	6	14.3	—	—

注1 普通会計： 財政状況の把握や分析などに用いられる地方財政統計上の会計で、一般会計と企業の活動部門以外の特別会計を対象とする。

注2 臨時財政対策債： 地方の財源不足を補てんするために、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行される特例地方債。後年度の償還費については、全額地方交付税の算定に算入される。

注3 経常収支比率： 財政構造の弾力性を判断するための指標の一つ。経常的経費（人件費、扶助費、公債費等）に経常的な一般財源収入（県税、地方交付税等）がどの程度充当されているかをみるもので、比率が高いほど臨時的経費に充当できる一般財源に余裕がなく、財政構造の弾力性がないことを示す。

注4 実質公債費比率： 当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す。

注5 各比率の全国平均値は加重平均である。

注6 県債残高は金額が少ない方が上位である。経常収支比率、実質公債費比率は比率が低い方が上位である。

注7 令和6年度の秋田県の数値は速報値である。

また、令和7年9月26日現在、全国平均は公表されていない。

令和6年度決算の概要

注 表中の金額等については、単位未満を四捨五入したので、
増減額又は合計額が一致しないものがある。

第4 決算の概要

1 一般会計

一般会計の決算額は、歳入決算額 6,487億8,571万円（対前年度比 2.91%増）、歳出決算額 6,328億1,154万円（対前年度比 3.13%増）で、歳入歳出差引額 159億7,417万円となっている。

この歳入歳出差引額から継続費通次繰越額など翌年度へ繰り越すべき財源 60億1,851万円を差し引いた実質収支額は、99億5,566万円の黒字となっている。

（単位：円）

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 増 減 (A) - (B)
予 算 現 額		744,274,281,034	719,263,046,461	25,011,234,573
歳 入 決 算 額 (a)		648,785,713,077	630,457,328,594	18,328,384,483
歳 出 決 算 額 (b)		632,811,543,773	613,593,173,074	19,218,370,699
歳入歳出差引額(a)-(b) (c)		15,974,169,304	16,864,155,520	△ 889,986,216
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)		6,018,510,370	6,521,120,246	△ 502,609,876
内 訳	継続費通次繰越額	592,298,512	411,058,338	181,240,174
	繰越明許費繰越額	5,372,876,114	6,053,433,731	△ 680,557,617
	事故繰越し繰越額	53,335,744	56,628,177	△ 3,292,433
実 質 収 支 額 (c) - (d)		9,955,658,934	10,343,035,274	△ 387,376,340

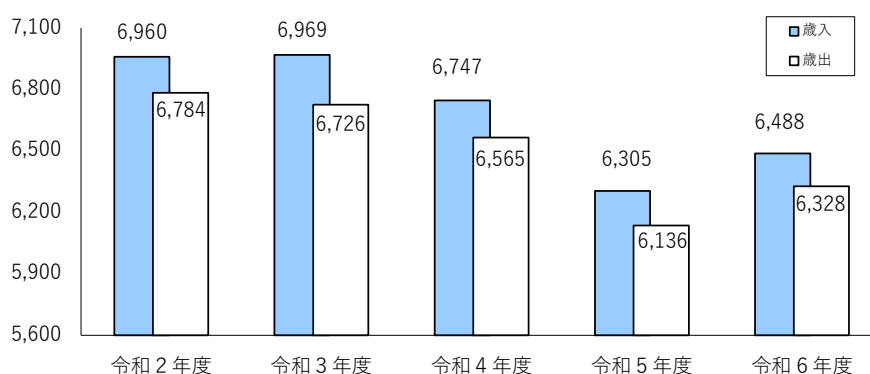
一般会計歳入・歳出決算額の推移

（単位：円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入決算額	696,012,035,251	696,874,413,143	674,671,471,486	630,457,328,594	648,785,713,077
歳出決算額	678,412,428,518	672,555,832,478	656,469,175,162	613,593,173,074	632,811,543,773

一般会計歳入・歳出決算額の推移

（単位：億円）



(1) 歳 入

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
令和6年度 (a)		744,274, 281,034	655,524, 576,728	648,785, 713,077	58, 642,514	6,680, 221,137	△ 95,488, 567,957	87.17	98.97
令和5年度 (b)		719,263, 046,461	636,831, 217,477	630,457, 328,594	152, 801,483	6,221, 087,400	△ 88,805, 717,867	87.65	99.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	25,011, 234,573	18,693, 359,251	18,328, 384,483	△ 94, 158,969	459, 133,737		△ 0.48	△ 0.03
	(c)/(b)	3.48	2.94	2.91	△ 61.62	7.38			

予算現額に対し、収入済額は 954億8,857万円の減で、収入率は 87.17%（前年度 87.65%）となっている。

予算現額に対する収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

款 名	予算現額	収入済額	増減額	款 名	予算現額	収入済額	増減額
地方交付税	206,383,132	208,271,672	1,888,540	国庫支出金	161,322,700	105,072,086	△ 56,250,614
県 税	100,832,717	101,117,720	285,003	県 債	104,527,600	68,141,900	△ 36,385,700
地方譲与税	23,317,000	23,467,179	150,179	分担金及び負担金	6,853,707	4,482,180	△ 2,371,526

国庫支出金、県債等の収入減は、主として事業繰越しによるものである。

調定額に対する収入率は 98.97%（前年度 99.00%）であり、これを款別にみると、県税 98.98%、分担金及び負担金 99.87%、使用料及び手数料 99.99%、財産収入 99.87%、諸収入 84.06%となっており、その他は調定額どおりの収入となっている。

不納欠損額は、県税 5,295万円、諸収入 570万円である。

収入未済額は、諸収入 56億8,067万円、県税 9億9,123万円、分担金及び負担金 585万円、財産収入 166万円、使用料及び手数料 82万円である。

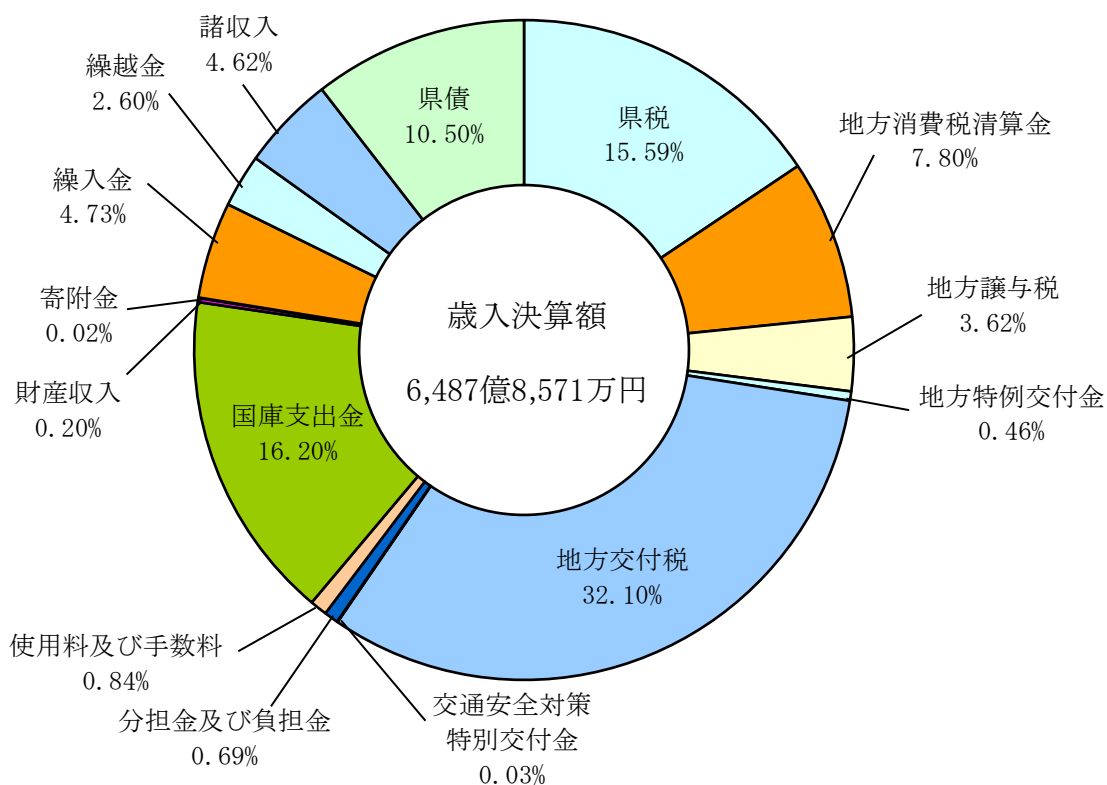
歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

款 名		令和6年度		令和5年度		比 較 増 減		
		金 額 (A)	構成比 (a)	金 額 (B)	構成比 (b)	金 額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C)／(B)
1	県 税	101,117,720	15.59	97,543,635	15.47	3,574,085	0.12	3.66
2	地方消費税清算金	50,626,599	7.80	49,738,368	7.89	888,231	△ 0.09	1.79
3	地 方 譲 与 税	23,467,179	3.62	20,894,408	3.31	2,572,771	0.31	12.31

4	地方特例交付金	2,963,596	0.46	502,012	0.08	2,461,584	0.38	490.34
5	地方交付税	208,271,672	32.10	207,016,190	32.84	1,255,482	△ 0.74	0.61
6	交通安全対策 特別交付金	212,023	0.03	226,408	0.04	△ 14,385	△ 0.01	△ 6.35
7	分担金及び負担金	4,482,180	0.69	4,776,244	0.76	△ 294,063	△ 0.07	△ 6.16
8	使用料及び手数料	5,455,260	0.84	5,492,195	0.87	△ 36,936	△ 0.03	△ 0.67
9	国庫支出金	105,072,086	16.20	107,264,260	17.01	△ 2,192,175	△ 0.81	△ 2.04
10	財産収入	1,291,402	0.20	876,187	0.14	415,215	0.06	47.39
11	寄附金	161,508	0.02	178,068	0.03	△ 16,560	△ 0.01	△ 9.30
12	繰入金	30,675,223	4.73	18,887,704	3.00	11,787,519	1.73	62.41
13	繰越金	16,864,156	2.60	18,202,296	2.89	△ 1,338,141	△ 0.29	△ 7.35
14	諸収入	29,983,209	4.62	27,658,853	4.39	2,324,356	0.23	8.40
15	県債	68,141,900	10.50	71,200,500	11.29	△ 3,058,600	△ 0.79	△ 4.30
合 計		648,785,713	100.00	630,457,329	100.00	18,328,384		2.91

令和6年度歳入決算額款別構成



なお、款別の概要は、次のとおりである。

第1款 県 税

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
令和6年度 (a)		100,832, 717,000	102,161, 894,643	101,117, 719,986	52, 946,524	991, 228,133	285, 002,986	100.28	98.98
令和5年度 (b)		97,718, 619,000	98,562, 686,728	97,543, 634,878	133, 006,585	886, 045,265	△ 174, 984,122	99.82	98.97
比較 増 減	(a)-(b) (c)	3,114, 098,000	3,599, 207,915	3,574, 085,108	△ 80, 060,061	105, 182,868		0.46	0.01
	(c)/(b)	3.19	3.65	3.66	△ 60.19	11.87			

調定額は、現年課税分 1,012億7,152万円、滞納繰越分 8億9,037万円、合計 1,021億6,189万円で、前年度に比較し、35億9,921万円（3.65％）増加している。

収入済額は、現年課税分 1,007億3,065万円、滞納繰越分 3億8,707万円、合計 1,011億1,772万円で、調定額に対する収入率は 98.98％（現年課税分 99.47％、滞納繰越分 43.47％）であり、前年度に比較し、0.01ポイントの増となっている。

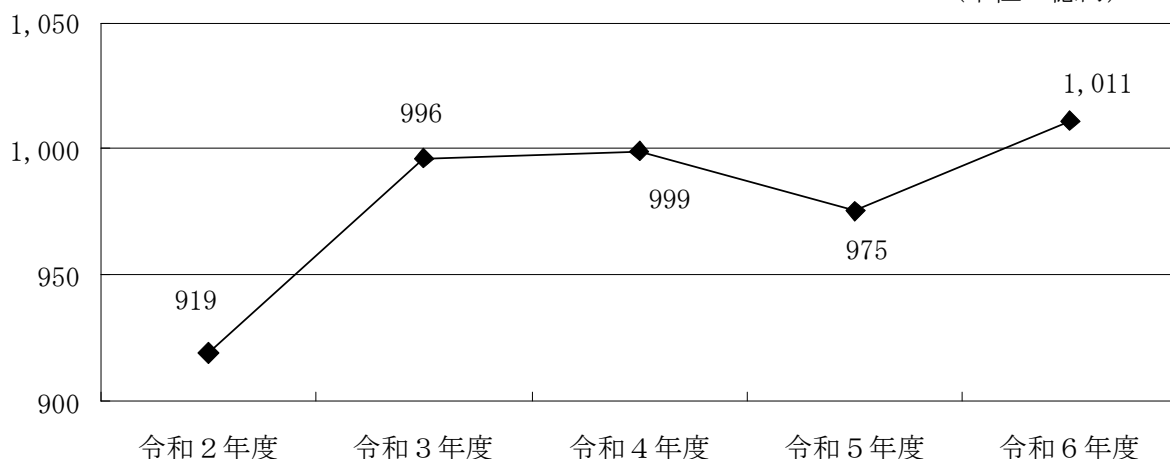
最近5か年の収入済額の推移は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：％)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収 入 済 額	91,917,441	99,633,779	99,920,199	97,543,635	101,117,720
対前年度増減額	458,500	7,716,339	286,419	△ 2,376,564	3,574,085
対前年度増減率	0.50	8.39	0.29	△ 2.38	3.66

県税収入済額の推移

(単位：億円)



不納欠損額は、5,295万円で、前年度に比較し、8,006万円（60.19％）減少している。

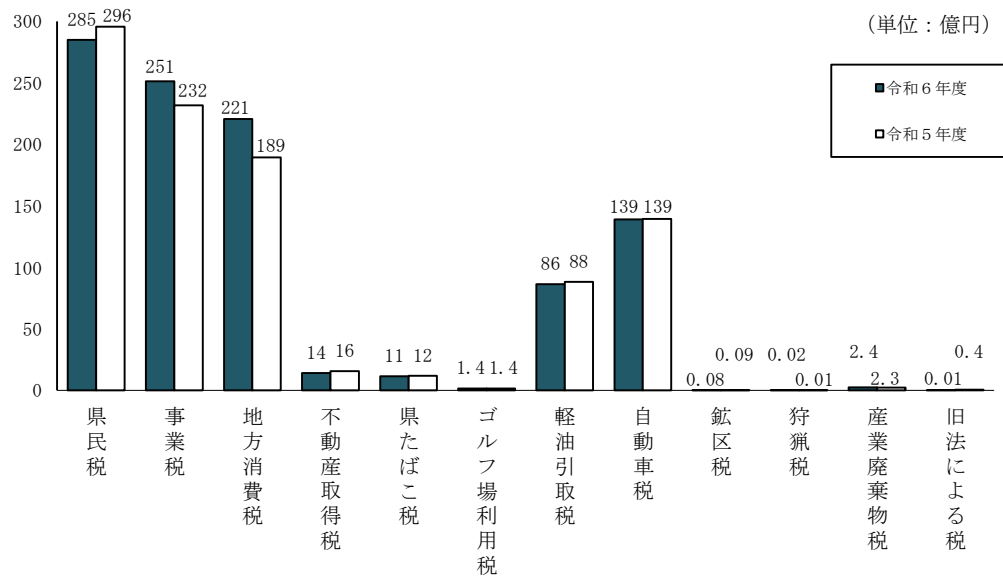
収入未済額は、9億9,123万円（現年課税分 5億4,028万円、滞納繰越分 4億5,095万円）で、前年度に比較し、1億518万円（11.87％）増加している。

税目別の前年度比較は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

区 分	令和6年度			令和5年度			比 較 増 減	
	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	調 定 額 (C)	収入済額 (D)	収入率 (D)/(C)	収入済額 (B)-(D) (E)	増減率 (E)/(D)
県 民 税	29,130,305	28,483,818	97.78	30,255,581	29,567,028	97.72	△1,083,210	△ 3.66
個人分	24,883,396	24,243,057	97.43	26,883,557	26,203,587	97.47	△1,960,530	△ 7.48
法人分	2,327,882	2,321,733	99.74	2,176,624	2,168,042	99.61	153,691	7.09
利子割	113,001	113,001	100.00	44,413	44,413	100.00	68,589	154.43
配当割	708,462	708,462	100.00	491,148	491,148	100.00	217,314	44.25
株式譲渡割	1,097,564	1,097,564	100.00	659,838	659,838	100.00	437,726	66.34
事 業 税	25,190,866	25,129,445	99.76	23,226,262	23,160,380	99.72	1,969,064	8.50
個人分	940,119	919,161	97.77	931,283	919,790	98.77	△ 629	△ 0.07
法人分	24,250,747	24,210,284	99.83	22,294,979	22,240,591	99.76	1,969,693	8.86
地方消費税	22,059,145	22,059,145	100.00	18,925,087	18,925,087	100.00	3,134,059	16.56
譲渡割	20,868,087	20,868,087	100.00	17,830,897	17,830,897	100.00	3,037,190	17.03
貨物割	1,191,058	1,191,058	100.00	1,094,189	1,094,189	100.00	96,869	8.85
不動産取得税	1,492,125	1,396,637	93.60	1,633,989	1,559,221	95.42	△ 162,583	△ 10.43
県たばこ税	1,147,915	1,147,915	100.00	1,175,687	1,175,687	100.00	△ 27,772	△ 2.36
ゴルフ場利用税	136,508	136,508	100.00	139,246	139,246	100.00	△ 2,738	△ 1.97
軽油引取税	8,853,629	8,623,931	97.41	8,984,056	8,805,467	98.01	△ 181,536	△ 2.06
自動車税	13,903,472	13,893,926	99.93	13,936,285	13,928,936	99.95	△ 35,010	△ 0.25
種別割	12,789,828	12,780,282	99.93	12,967,000	12,959,650	99.94	△ 179,368	△ 1.38
環境性能割	1,113,644	1,113,644	100.00	969,286	969,286	100.00	144,359	14.89
鉦 区 税	8,430	8,430	100.00	8,591	8,591	100.00	△ 161	△ 1.88
狩 猟 税	1,823	1,823	100.00	1,061	1,061	100.00	763	71.91
産業廃棄物税	236,109	236,109	100.00	228,906	228,906	100.00	7,202	3.15
旧法による税	1,567	32	2.05	47,936	44,025	91.84	△ 43,993	△ 99.93
合 計	102,161,895	101,117,720	98.98	98,562,687	97,543,635	98.97	3,574,085	3.66
現年課税分	101,271,524	100,730,652	99.47	97,546,769	97,125,616	99.57	3,605,036	3.71
滞納繰越分	890,371	387,068	43.47	1,015,918	418,019	41.15	△ 30,951	△ 7.40

税目別収入済額前年度比



第2款 地方消費税清算金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
令和6年度 (a)	52,961, 000,000	50,626, 599,463	50,626, 599,463	—	—	△ 2,334, 400,537	95.59	100.00
令和5年度 (b)	49,746, 000,000	49,738, 368,128	49,738, 368,128	—	—	△ 7, 631,872	99.98	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	3,215, 000,000	888, 231,335	888, 231,335	—	—	△ 4.39	0.00
	(c)/(b)	6.46	1.79	1.79	—	—	—	—

収入済額は、506億2,660万円で、前年度に比較し、8億8,823万円増加している。

第3款 地方譲与税

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
令和6年度 (a)	23,317, 000,000	23,467, 179,000	23,467, 179,000	—	—	150, 179,000	100.64	100.00
令和5年度 (b)	20,413, 000,000	20,894, 408,000	20,894, 408,000	—	—	481, 408,000	102.36	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	2,904, 000,000	2,572, 771,000	2,572, 771,000	—	—	△ 1.72	0.00
	(c)/(b)	14.23	12.31	12.31	—	—	—	—

収入済額は、234億6,718万円で、前年度に比較し、25億7,277万円増加している。

収入済額の内訳は、特別法人事業譲与税 206億9,433万円、地方揮発油譲与税 22億9,665万円、森林環境譲与税 1億6,136万円、自動車重量譲与税 1億4,705万円、石油ガス譲与税 8,651万円、航空機燃料譲与税 8,128万円である。

第4款 地方特例交付金

(金額の単位：円・率：％)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
令和6年度 (a)	2,963, 596,000	2,963, 596,000	2,963, 596,000	—	—	0	100.00	100.00
令和5年度 (b)	502, 000,000	502, 012,000	502, 012,000	—	—	12,000	100.01	100.00
比較増減	(a)－(b) (c)	2,461, 596,000	2,461, 584,000	—	—		△ 0.01	0.00
	(c)／(b)	490.36	490.34	—	—			

収入済額は、29億6,360万円で、前年度に比較し、24億6,158万円増加している。

第5款 地方交付税

(金額の単位：円・率：％)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
令和6年度 (a)	206,383, 132,000	208,271, 672,000	208,271, 672,000	—	—	1,888, 540,000	100.92	100.00
令和5年度 (b)	204,294, 622,000	207,016, 190,000	207,016, 190,000	—	—	2,721, 568,000	101.33	100.00
比較増減	(a)－(b) (c)	2,088, 510,000	1,255, 482,000	—	—		△ 0.41	0.00
	(c)／(b)	1.02	0.61	—	—			

収入済額は、2,082億7,167万円で、前年度に比較し、12億5,548万円増加している。

第6款 交通安全対策特別交付金

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
令和6年度 (a)		214, 000,000	212, 023,000	212, 023,000	—	—	△ 1, 977,000	99.08	100.00
令和5年度 (b)		293, 000,000	226, 408,000	226, 408,000	—	—	△ 66, 592,000	77.27	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 79, 000,000	△ 14, 385,000	△ 14, 385,000	—	—		21.81	0.00
	(c)/(b)	△ 26.96	△ 6.35	△ 6.35	—	—			

収入済額は、2億1,202万円で、前年度に比較し、1,439万円減少している。

第7款 分担金及び負担金

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
令和6年度 (a)		6,853, 706,543	4,488, 028,708	4,482, 180,418	—	5, 848,290	△ 2,371, 526,125	65.40	99.87
令和5年度 (b)		7,588, 062,112	4,782, 343,339	4,776, 243,638	—	6, 099,701	△ 2,811, 818,474	62.94	99.87
比較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 734, 355,569	△ 294, 314,631	△ 294, 063,220	—	△ 251,411		2.46	0.00
	(c)/(b)	△ 9.68	△ 6.15	△ 6.16	—	△ 4.12			

収入済額は、44億8,218万円で、前年度に比較し、2億9,406万円減少している。

収入済額の内訳は、分担金 14億2,305万円、負担金 30億5,913万円で、分担金の主なものは、農林水産業費分担金（全額農地費）14億2,005万円であり、負担金の主なものは、土地改良費等農林水産業費負担金 26億964万円、河川海岸費等土木費負担金 4億3,061万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、分担金の農林水産業費分担金（全額農地費）4億8,217万円、負担金の土地改良費等農林水産業費負担金 16億8,284万円、河川海岸費等土木費負担金 1億9,867万円である。

収入未済額は、民生費負担金（全額児童福祉費）585万円である。

第8款 使用料及び手数料

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
令和6年度 (a)		5,393, 130,000	5,456, 077,951	5,455, 259,551	—	818,400	62, 129,551	101.15	99.99
令和5年度 (b)		5,446, 612,000	5,492, 852,038	5,492, 195,438	—	656,600	45, 583,438	100.84	99.99
比較 増 減	(a)－(b) (c)	△ 53, 482,000	△ 36, 774,087	△ 36, 935,887	—	161,800		0.31	0.00
	(c)／(b)	△ 0.98	△ 0.67	△ 0.67	—	24.64			

収入済額は、54億5,526万円で、前年度に比較し、3,694万円減少している。

収入済額の内訳は、使用料 41億8,451万円、手数料 12億7,075万円で、使用料の主なものは、港湾使用料等土木使用料 20億1,703万円、高等学校使用料等教育使用料 19億6,824万円、体育施設使用料等総務使用料 1億1,545万円であり、手数料の主なものは、警察管理手数料等警察手数料 7億7,930万円、保健手数料等衛生手数料 2億1,840万円、土木管理手数料等土木手数料 9,282万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、使用料の港湾使用料等土木使用料 3,807万円、体育施設使用料等総務使用料 492万円、手数料の警察管理手数料等警察手数料 1,032万円、保健手数料等衛生手数料 648万円であり、減となった主なものは、使用料の高等学校使用料等教育使用料 162万円、手数料の民生手数料（全額児童福祉手数料）84万円である。

収入未済額は、土木使用料（全額住宅使用料）82万円である。

第9款 国庫支出金

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
令和6年度 (a)		161,322, 700,045	105,072, 085,883	105,072, 085,883	—	—	△ 56,250, 614,162	65.13	100.00
令和5年度 (b)		161,827, 997,364	107,264, 260,452	107,264, 260,452	—	—	△ 54,563, 736,912	66.28	100.00
比較 増 減	(a)－(b) (c)	△ 505, 297,319	△2,192, 174,569	△2,192, 174,569	—	—		△ 1.15	0.00
	(c)／(b)	△ 0.31	△ 2.04	△ 2.04	—	—			

収入済額は、1,050億7,209万円で、前年度に比較し、21億9,217万円減少している。

収入済額の内訳は、国庫負担金 268億1,321万円、国庫補助金 764億4,770万円、委託金 18億1,117万円で、国庫負担金の主なものは、小学校費等教育費負担金 151億2,343万円、土木災害復旧費等災害復旧費

負担金 73億9,065万円、児童措置費等民生費負担金 33億3,442万円であり、国庫補助金の主なものは、土地改良費等農林水産業費補助金 314億3,705万円、道路維持費等土木費補助金 237億2,364万円、開発企画費等総務費補助金 54億9,566万円であり、委託金の主なものは、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費等総務費委託金 10億3,677万円、文化財保護費等教育費委託金 3億3,547万円、職業能力開発校費等労働費委託金 2億2,231万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、国庫補助金の政令指定事業補助金 4億3,906万円であり、減となった主なものは、国庫負担金の土木災害復旧費等災害復旧費負担金 93億1,818万円、国庫補助金の土地改良費等農林水産業費補助金 178億2,105万円、道路維持費等土木費補助金 141億85万円、農業用施設災害復旧費等災害復旧費補助金 68億3,829万円、委託金の職業能力開発校費等労働費委託金 1億1,601万円である。

第10款 財産収入

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
令和6年度 (a)	1,160,993,000	1,293,057,856	1,291,401,856	—	1,656,000	130,408,856	111.23	99.87
令和5年度 (b)	846,263,000	876,209,970	876,186,852	—	23,118	29,923,852	103.54	99.99
比較増減	(a)-(b) (c)	314,730,000	416,847,886	415,215,004	—	1,632,882	7.69	△ 0.12
	(c)/(b)	37.19	47.57	47.39	—	7,063.24		

収入済額は、12億9,140万円、前年度に比較し、4億1,522万円増加している。

収入済額の内訳は、財産運用収入 4億6,160万円、財産売払収入 8億2,981万円、財産運用収入の主なものは、建物貸付収入等財産貸付収入 3億2,431万円、減債基金利子収入等利子及び配当金 1億3,527万円であり、財産売払収入の主なものは、不動産売払収入（全額土地売払収入）3億690万円、県営林売払収入等物品売払収入 2億8,270万円、農産物売払収入等生産物売払収入 2億2,648万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、財産売払収入の不動産売払収入（全額土地売払収入）1億6,103万円、不用物品売払収入等物品売払収入 4,072万円であり、減となった主なものは、財産運用収入の減債基金利子収入等利子及び配当金 7,670万円である。

収入未済額は、生産物売払収入（全額水産物売払収入）166万円である。

第11款 寄 附 金

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
令和6年度 (a)		244, 386,000	161, 508,143	161, 508,143	—	—	△ 82, 877,857	66.09	100.00
令和5年度 (b)		170, 648,000	178, 067,948	178, 067,948	—	—	7, 419,948	104.35	100.00
比較増減	(a)－(b) (c)	73, 738,000	△ 16, 559,805	△ 16, 559,805	—	—		△38.26	0.00
	(c)／(b)	43.21	△ 9.30	△ 9.30	—	—			

収入済額は、1億6,151万円で、前年度に比較し、1,656万円減少している。

収入済額の内訳は、衛生費寄附金 1,301万円、農林水産業費寄附金 7,655万円、一般寄附金 2,766万円、商工費寄附金 150万円、総務費寄附金 4,279万円である。

第12款 繰 入 金

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
令和6年度 (a)		31,195, 684,000	30,675, 223,493	30,675, 223,493	—	—	△ 520, 460,507	98.33	100.00
令和5年度 (b)		20,257, 518,000	18,887, 704,201	18,887, 704,201	—	—	△ 1,369, 813,799	93.24	100.00
比較増減	(a)－(b) (c)	10,938, 166,000	11,787, 519,292	11,787, 519,292	—	—		5.09	0.00
	(c)／(b)	54.00	62.41	62.41	—	—			

収入済額は、306億7,522万円で、前年度に比較し、117億8,752万円増加している。

収入済額の内訳は、特別会計繰入金 7億1,744万円、基金繰入金 299億5,779万円で、特別会計繰入金の主なものは、市町村振興資金特別会計繰入金 5億1,840万円、工業団地開発事業特別会計繰入金 1億317万円であり、基金繰入金の主なものは、退職手当臨時対策基金繰入金 139億1,809万円、減債基金繰入金 61億3,973万円、財政調整基金繰入金 52億3,719万円、地域医療介護総合確保基金繰入金 17億7,650万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、特別会計繰入金の中小企業設備導入助成資金特別会計繰入金 3,806万円、基金繰入金の退職手当臨時対策基金繰入金 3億29万円、地域医療介護総合確保基金繰入金 9,442万円である。

第13款 繰越金

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
令和6年度 (a)		16,864, 156,246	16,864, 155,520	16,864, 155,520	—	—	△ 726	99.99	100.00
令和5年度 (b)		18,202, 296,619	18,202, 296,324	18,202, 296,324	—	—	△ 295	99.99	100.00
比較増減	(a)－(b) (c)	△1,338, 140,373	△1,338, 140,804	△1,338, 140,804	—	—		0.00	0.00
	(c)／(b)	△ 7.35	△ 7.35	△ 7.35	—	—			

収入済額は、令和5年度から令和6年度への繰越金 168億6,416万円であり、前年度に比較し、13億3,814万円減少している。

第14款 諸 収 入

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
令和6年度 (a)		30,040, 480,200	35,669, 575,068	29,983, 208,764	5, 695,990	5,680, 670,314	△ 57, 271,436	99.81	84.06
令和5年度 (b)		28,050, 908,366	33,006, 910,349	27,658, 852,735	19, 794,898	5,328, 262,716	△ 392, 055,631	98.60	83.80
比較増減	(a)－(b) (c)	1,989, 571,834	2,662, 664,719	2,324, 356,029	△ 14, 098,908	352, 407,598		1.21	0.26
	(c)／(b)	7.09	8.07	8.40	△ 71.22	6.61			

収入済額は、299億8,321万円で、前年度に比較し、23億2,436万円増加している。

収入済額の内訳は、延滞金、加算金及び過料 5,840万円、県預金利子 2,290万円、貸付金元利収入 235億7,349万円、受託事業収入 3億3,640万円、収益事業収入 22億6,253万円、雑入 37億2,948万円で、主なものは、貸付金元利収入の県制度資金貸付金元利収入 204億2,720万円、機械類貸与資金貸付金元利収入 11億2,518万円、企業立地促進資金貸付金元利収入 5億5,783万円、木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入 4億6,825万円、受託事業収入の公共下水道県代行受託事業収入 1億654万円、収益事業収入の宝くじ収入 22億6,253万円、雑入の雑入 26億8,161万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、貸付金元利収入 1,884万円であり、減となった主なものは、受託事業収入 4,180万円、収益事業収入 2,715万円、雑入 1,649万円である。

不納欠損額の主なものは、雑入 569万円である。

収入未済額は、雑入 56億6,991万円（過年度収入 52億9,627万円、雑入 3億7,006万円、生活保護費

返還金 358万円)、延滞金、加算金及び過料 1,076万円である。

第15款 県 債

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
令和6年度 (a)	104,527, 600,000	68,141, 900,000	68,141, 900,000	—	—	△ 36,385, 700,000	65.19	100.00
令和5年度 (b)	103,905, 500,000	71,200, 500,000	71,200, 500,000	—	—	△ 32,705, 000,000	68.52	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	622, 100,000	△ 3,058, 600,000	△ 3,058, 600,000	—	—	△ 3.33	0.00
	(c)/(b)	0.60	△ 4.30	△ 4.30	—	—		

収入済額は、681億4,190万円で、前年度に比較し、30億5,860万円減少している。

収入済額の内訳の主なものは、国直轄河川事業負担金等土木債 427億6,900万円、ほ場整備事業費等農林水産業債 129億5,740万円、現年発生土木災害復旧事業費等災害復旧債 53億1,650万円、高等学校整備事業費等教育債 24億4,000万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、地方道路交付金事業費等土木債 167億1,370万円、ほ場整備事業費等農林水産業債 75億3,930万円、現年発生土木災害復旧事業費等災害復旧債 67億4,640万円、高等学校整備事業費等教育債 42億5,280万円である。

借入先別借入額は、市中銀行 209億9,240万円、財政融資資金 156億3,650万円、その他 315億1,300万円である。

最近5か年の県債の収入済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入 総 額	696,012,035	696,874,413	674,671,471	630,457,329	648,785,713
県債収入済額	90,694,600	95,394,300	72,849,100	71,200,500	68,141,900
構 成 比	13.03	13.69	10.80	11.29	10.50

〔 参 考 〕

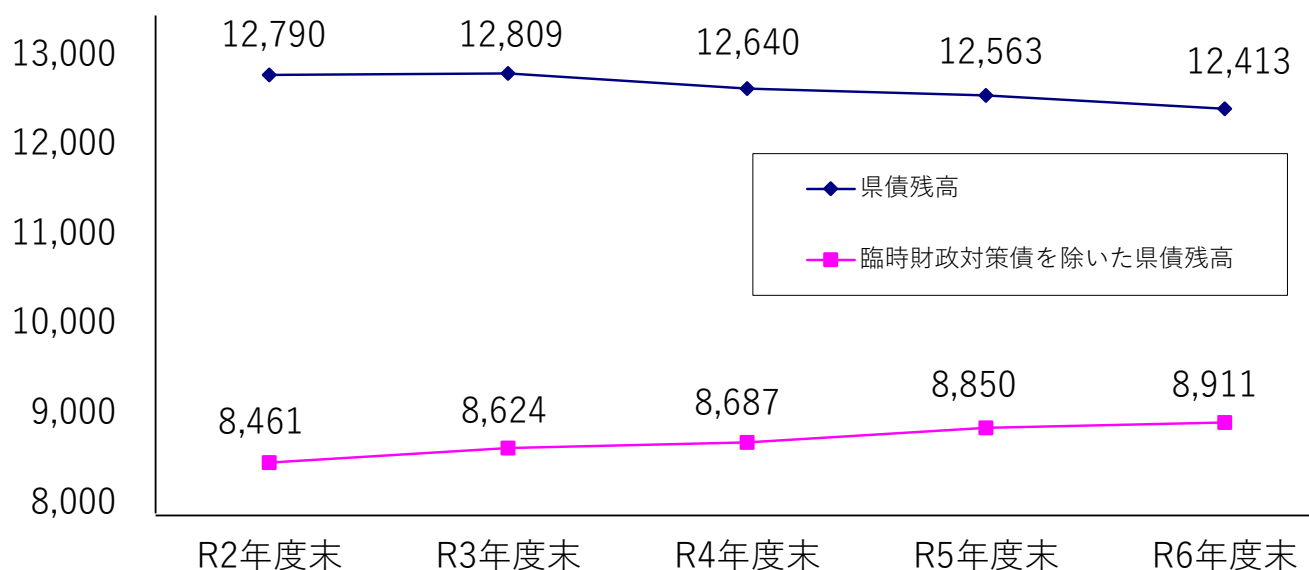
県債残高の推移（一般会計・特別会計）

（単位：千円）

区 分	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
一 般 会 計	1,242,594,243	1,245,611,247	1,230,176,570	1,220,902,054	1,207,836,602
うち臨時財政対策債	432,893,160	418,552,399	395,245,638	371,342,683	350,193,637
特 別 会 計	36,394,534	35,311,301	33,782,477	35,416,049	33,477,655
合 計	1,278,988,777	1,280,922,548	1,263,959,047	1,256,318,103	1,241,314,257
臨時財政対策債除く	846,095,617	862,370,149	868,713,409	884,975,420	891,120,620
う ち 普 通 会 計	1,257,465,669	1,257,549,755	1,237,914,752	1,224,344,582	1,206,673,154
臨時財政対策債除く	824,572,509	838,997,356	842,669,114	853,001,899	856,479,517

県債残高の推移

（単位：億円）



※1 臨時財政対策債： 地方の財源不足を補てんするために、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行される特例地方債。後年度の償還費については、全額地方交付税に算入される。

※2 普 通 会 計： 財政状況の把握や分析などに用いられる地方財政統計上の会計で、一般会計と企業的活動部門以外の特別会計を対象とする。

(2) 歳 出

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令 和 6 年 度(a)	744,274,281,034	632,811,543,773	94,342,876,397	17,119,860,864	85.02
令 和 5 年 度(b)	719,263,046,461	613,593,173,074	90,447,001,034	15,222,872,353	85.31
比 較 (a)-(b) (c)	25,011,234,573	19,218,370,699	3,895,875,363	1,896,988,511	△ 0.29
増 減 (c)/(b)	3.48	3.13			

支出済額は、6,328億1,154万円で、前年度に比較し、192億1,837万円（3.13%）増加している。

翌年度繰越額は、943億4,288万円で、その内訳は、繰越明許費 835億1,097万円、継続費通次繰越 45億7,810万円、事故繰越し 62億5,381万円であり、前年度に比較し、38億9,588万円増加している。

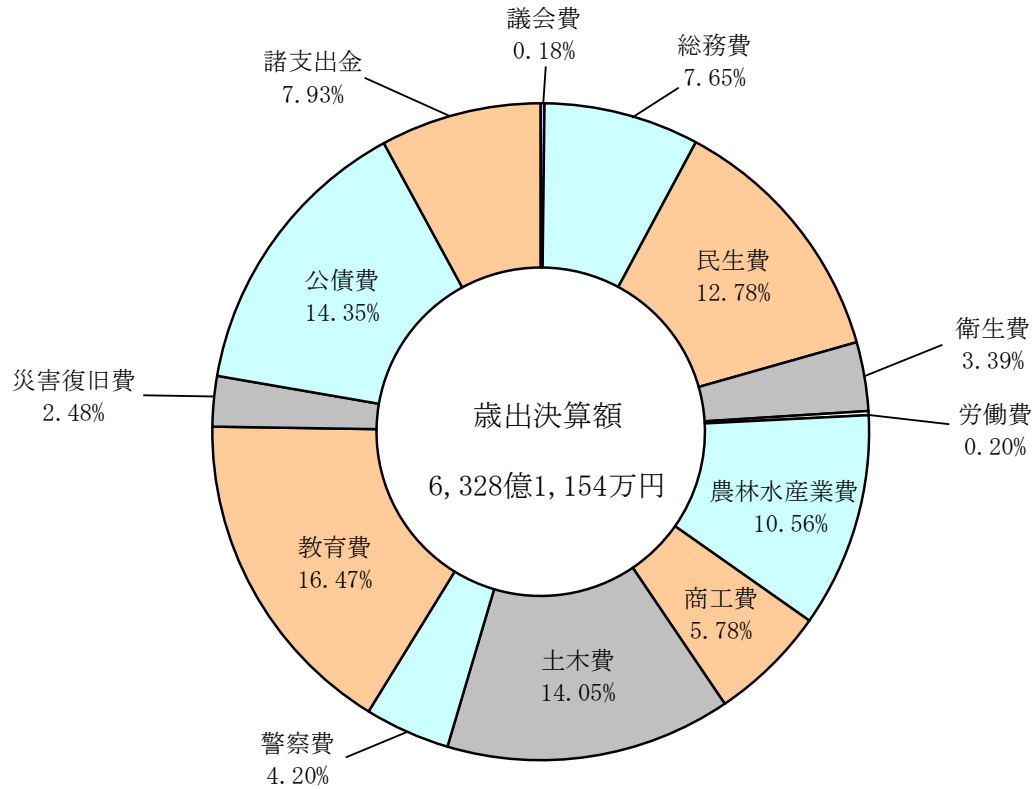
不用額は、171億1,986万円で、前年度に比較し、18億9,699万円増加している。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

款 名		令和6年度		令和5年度		比 較 増 減		
		金 額 (A)	構成比 (a)	金 額 (B)	構成比 (b)	金 額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C)/(B)
1	議 会 費	1,155,210	0.18	1,153,667	0.19	1,543	△ 0.01	0.13
2	総 務 費	48,387,958	7.65	46,835,286	7.63	1,552,672	0.01	3.32
3	民 生 費	80,847,165	12.78	81,628,966	13.30	△ 781,801	△ 0.53	△ 0.96
4	衛 生 費	21,447,720	3.39	18,859,229	3.07	2,588,491	0.32	13.73
5	労 働 費	1,276,809	0.20	1,202,461	0.20	74,347	0.01	6.18
6	農林水産業費	66,806,498	10.56	69,418,043	11.31	△ 2,611,545	△ 0.76	△ 3.76
7	商 工 費	36,578,489	5.78	36,698,141	5.98	△ 119,652	△ 0.20	△ 0.33
8	土 木 費	88,911,302	14.05	85,395,578	13.92	3,515,724	0.13	4.12
9	警 察 費	26,571,692	4.20	26,880,172	4.38	△ 308,479	△ 0.18	△ 1.15
10	教 育 費	104,201,346	16.47	99,895,804	16.28	4,305,542	0.19	4.31
11	災 害 復 旧 費	15,663,081	2.48	9,855,849	1.61	5,807,232	0.87	58.92
12	公 債 費	90,804,182	14.35	89,152,730	14.53	1,651,452	△ 0.18	1.85
13	諸 支 出 金	50,160,092	7.93	46,617,247	7.60	3,542,845	0.33	7.60
合 計		632,811,544	100.00	613,593,173	100.00	19,218,371		3.13

令和6年度歳出決算額款別構成

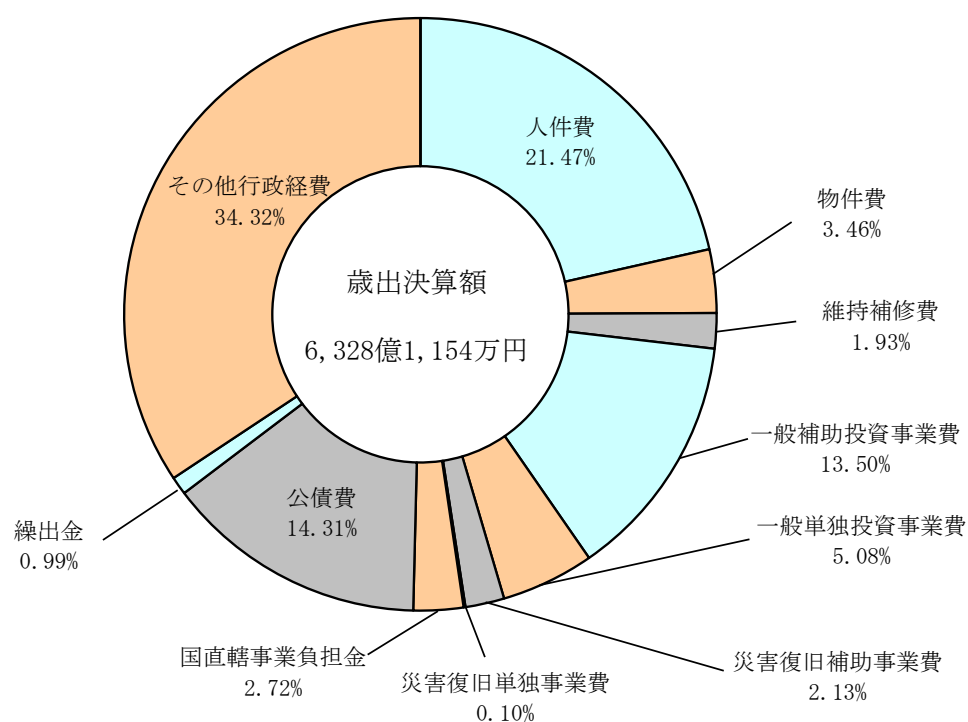


また、性質別の前年度比較は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減		
	金 額 (A)	構成比 (a)	金 額 (B)	構成比 (b)	金 額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C)/(B)
人 件 費	135,866,223	21.47	124,541,697	20.30	11,324,526	1.17	9.09
物 件 費	21,883,250	3.46	24,842,974	4.05	△ 2,959,724	△ 0.59	△ 11.91
維 持 補 修 費	12,200,978	1.93	10,176,032	1.66	2,024,946	0.27	19.90
一般補助投資事業費	85,454,769	13.50	85,616,425	13.95	△ 161,656	△ 0.45	△ 0.19
一般単独投資事業費	32,151,825	5.08	35,423,749	5.77	△ 3,271,924	△ 0.69	△ 9.24
災害復旧補助事業費	13,455,813	2.13	8,723,279	1.42	4,732,534	0.71	54.25
災害復旧単独事業費	626,450	0.10	499,131	0.08	127,319	0.02	25.51
国直轄事業負担金	17,217,048	2.72	16,351,155	2.66	865,893	0.06	5.30
公 債 費	90,525,330	14.31	89,080,377	14.52	1,444,953	△ 0.21	1.62
繰 出 金	6,262,830	0.99	6,306,162	1.03	△ 43,332	△ 0.04	△ 0.69
そ の 他 行 政 経 費	217,167,028	34.32	212,032,192	34.56	5,134,836	△ 0.24	2.42
合 計	632,811,544	100.00	613,593,173	100.00	19,218,371		3.13

令和6年度歳出決算額性質別構成



なお、款別の概要は次のとおりである。

第1款 議 会 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令 和 6 年 度 (a)		1,180,098,000	1,155,209,592	—	24,888,408	97.89
令 和 5 年 度 (b)		1,170,897,000	1,153,666,793	—	17,230,207	98.53
比 較	(a)-(b) (c)	9,201,000	1,542,799	—	7,658,201	△ 0.64
増 減	(c)/(b)	0.79	0.13			

不用額の主なものは、議会活動費等 1,884万円、給与費 311万円、総務諸費等 293万円である。

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	摘 要
議 会 費	議 会 広 報 費	48,356	4,025	44,331	
	総 務 諸 費	42,699	33,754	8,945	
	議 会 活 動 費	209,868	202,666	7,202	
	議 員 報 酬 費	590,469	589,329	1,140	
	開かれた議会に向けた 情 報 発 信 事 業	—	44,517	△ 44,517	皆減
	議 会 D X 推 進 事 業	—	9,663	△ 9,663	皆減
	改 選 受 入 諸 費	—	6,058	△ 6,058	皆減

第2款 総 務 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B) / (A)
令和 6 年度 (a)		50,255,277,163	48,387,958,226	925,510,000	941,808,937	96.28
令和 5 年度 (b)		48,963,207,631	46,835,286,098	767,625,223	1,360,296,310	95.65
比 較	(a) - (b) (c)	1,292,069,532	1,552,672,128	157,884,777	△ 418,487,373	0.63
増 減	(c) / (b)	2.64	3.32			

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 7,150万円、繰越明許費 8億3,011万円、事故繰越し 2,390万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	継続費通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し
情 報 基 盤 シ ス テ ム 再 構 築 事 業	71,500,000	—	—
地域内交通ネットワーク・生活圏交通整備対策費	—	314,400,000	—
県 有 体 育 施 設 整 備 ・ 改 修 事 業	—	305,364,000	—
県 庁 舎 維 持 管 理 事 業	—	184,548,000	—
高 速 交 通 ネ ッ ト ワ ー ク 整 備 対 策 費	—	25,800,000	—
災 害 対 応 力 強 化 事 業	—	—	23,898,000
合 計	71,500,000	830,112,000	23,898,000

不用額の主なものは、人事管理事務費 1億8,436万円、県税収入に係る還付金及び還付加算金 7,858万円、基金積立金 5,276万円、市町村結婚新生活支援事業費補助金 2,737万円、大館能代空港三往復運行定着支援事業 2,234万円、県有体育施設整備・改修事業 2,146万円、スポーツ王国創成事業 2,066万円である。

なお、予備費から総務管理費に 507万円、防災費に 638万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	34,059,028	33,368,804	690,224	2.07
企 画 費	7,805,034	7,637,654	167,380	2.19
徴 税 費	3,140,220	3,164,290	△ 24,070	△ 0.76
市 町 村 振 興 費	796,695	839,813	△ 43,118	△ 5.13
選 挙 費	958,391	363,800	594,591	163.44
防 災 費	894,444	809,421	85,023	10.50
統 計 調 査 費	379,673	301,237	78,436	26.04
人 事 委 員 会 費	128,263	127,710	553	0.43
監 査 委 員 費	226,209	222,557	3,652	1.64
合 計	48,387,958	46,835,286	1,552,672	3.32

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	令和6年度	令和5年度	増 減 額	摘 要
総務管理費	人 事 管 理 事 務 費	13,464,871	11,481,139	1,983,732	
	情報基盤システム再構築事業	580,466	212,374	368,092	
	電子県庁基盤整備事業	728,304	540,523	187,781	
	県税収入に係る還付金 及び還付加算金	721,415	567,539	153,877	
	庁舎管理諸費	256,890	119,558	137,332	
	行政ネットワーク整備事業	99,565	73,733	25,832	
	広報事業費	115,470	97,393	18,077	
	地域振興局 施設設備修繕事業	13,178	—	13,178	皆増
	振興局運営費	57,142	49,459	7,682	
	情報セキュリティ 対策強化事業	5,852	—	5,852	皆増
	行政運営等外部評価事業費	16,909	11,870	5,039	
	基金積立金	11,476,607	13,717,103	△ 2,240,496	
	デジタルガバメント 総合推進事業	52,283	125,889	△ 73,606	
	行政経営諸費	28,279	40,411	△ 12,132	

	一 般 管 理 費	162	8,444	△ 8,282	
企 画 費	移住相談体制強化事業費	50,269	35,189	15,080	
	あ き た 暮 ら し 魅 力 発 信 事 業 費	28,655	18,639	10,016	
	男女共同参画センター事業費	46,301	40,164	6,137	
	出会い・結婚支援事業費	34,983	31,141	3,842	
	あ き た 暮 ら し ・ 交 流 拠 点 設 置 事 業 費	—	49,772	△ 49,772	皆減
	A ターン就職促進事業費	73,174	97,118	△ 23,944	
	奨学金貸与・返還助成事業費	297,096	317,340	△ 20,244	
	国際交流等推進事務費	20,957	30,208	△ 9,251	
	咲きほこれ！あきた ウーマンパワー応援事業	8,818	15,498	△ 6,680	
	若者の県内定着・ 回帰総合支援事業費	55,394	61,068	△ 5,674	
	新しい働き方による 人の流れ促進事業費	20,350	20,478	△ 128	
徴 税 費	企画指導事務費	73,342	57,149	16,193	
	県税執行機関運営費	63,547	56,798	6,749	
	徴 収 取 扱 費	2,003,569	2,011,513	△ 7,944	
市町村振興費	市 町 村 振 興 助 成 費	469,064	500,952	△ 31,888	
	市 町 村 行 財 政 振 興 費	172,171	186,010	△ 13,839	
選 挙 費	衆議院議員総選挙及び 最高裁判所裁判官国民審査費	687,392	—	687,392	皆増
	知 事 選 挙 費	242,954	—	242,954	皆増
	県議会議員補欠選挙費	22,685	—	22,685	皆増
	県議会議員選挙費	—	358,484	△ 358,484	皆減
防 災 費	消 防 指 導 費	116,296	94,939	21,357	
	通 信 管 理 費	131,940	115,257	16,683	
	消防防災航空隊運営費	171,007	181,132	△ 10,125	
統計調査費	農 林 業 セ ン サ ス 費	105,307	151	105,156	
	全 国 家 計 構 造 調 査 費	29,078	—	29,078	皆増
	国 勢 調 査 費	5,841	166	5,675	
	教 育 労 働 統 計 費	30,122	90,437	△ 60,315	
人事委員会費	県職員のしごと魅力発信等事業	3,340	4,605	△ 1,265	
監査委員費	事 務 局 活 動 費	7,911	7,486	424	

第3款 民 生 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和6年度(a)		86,053,741,721	80,847,165,090	2,928,898,459	2,277,678,172	93.95
令和5年度(b)		85,823,896,589	81,628,966,021	1,803,420,059	2,391,510,509	95.11
比較	(a)-(b)(c)	229,845,132	△ 781,800,931	1,125,478,400	△ 113,832,337	△ 1.16
増減	(c)/(b)	0.27	△ 0.96			

翌年度繰越額は、通次繰越額 2億4,353万円、繰越明許費 26億8,537万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	継続費通次繰越	繰越明許費
老人福祉総合エリア改修事業(R5→R6→R7)	147,734,459	—
老人福祉総合エリア改修事業(R6→R7)	95,796,000	—
介護人材確保・職場環境改善等事業	—	918,545,000
障害児・者施設整備補助事業	—	634,550,000
障害福祉人材確保・職場環境改善等事業	—	359,344,000
医療・介護・福祉施設省エネルギー化支援事業	—	250,631,000
介護業務「カイゼン」推進事業	—	240,000,000
灯油購入費緊急助成事業	—	152,596,000
秋田県立医療療育センター省エネ化事業	—	54,841,000
保育所等物価高騰対策事業	—	39,960,000
老人福祉総合エリア改修事業	—	26,393,000
障害者県地域生活支援事業	—	8,508,000
合 計	243,530,459	2,685,368,000

不用額の主なものは、福祉医療費補助金 2億2,407万円、介護・訓練等給付費等負担金 2億1,444万円、生活保護費 1億8,981万円、児童保護費負担金 1億8,600万円、新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス継続支援事業 1億7,114万円、障害者自立支援医療事業 1億4,965万円、介護職員処遇改善支援事業 1億2,296万円、子どものための教育・保育給付支援事業 7,729万円、灯油購入費緊急助成事業 7,458万円、災害救助対策費 6,082万円、福祉・介護職員処遇改善支援事業 5,687万円、介護業務「カイゼン」推進事業 5,633万円、高額医療費負担事業繰出金 5,322万円、児童扶養手当等支給事業費 5,252万円、障害者支援施設等物価高騰対策事業 4,545万円、介護保険施設等物価高騰対策事業 4,329万円、児童手当県負担金支給事業費 3,981万円、秋田県立医療療育センター省エネ化事業 3,916万円、子どもの居場所づくり促進事業 3,674万円、地域子ども・子育て支援事

業 3,008万円、老人福祉総合エリア環境整備事業 2,720万円、すこやか子育て支援事業 2,626万円である。

なお、予備費から災害救助費に 1,442万円、児童福祉費に 683万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	62,856,305	62,649,240	207,065	0.33
児 童 福 祉 費	16,036,950	15,628,026	408,924	2.62
生 活 保 護 費	1,395,597	1,512,646	△ 117,049	△ 7.74
災 害 救 助 費	558,313	1,839,054	△ 1,280,741	△ 69.64
合 計	80,847,165	81,628,966	△ 781,801	△ 0.96

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	令和6年度	令和5年度	増 減 額	摘 要
社会福祉費	介護保険事業推進費	19,766,712	18,934,964	831,748	
	障害者自立支援費	8,993,453	8,600,517	392,936	
	地域医療介護総合確保事業	1,126,752	738,731	388,021	
	後期高齢者医療事業費	15,772,255	15,463,928	308,327	
	施設管理運営費（老人福祉費）	879,670	648,512	231,158	
	福祉医療費	3,593,997	3,489,424	104,573	
	施設整備費（知的障害者福祉費）	103,636	1,119,895	△ 1,016,259	
	介護保険事業推進費 （福祉政策課感染症特別対策室）	—	294,617	△ 294,617	皆減
	社会福祉増進費	656,337	924,546	△ 268,209	
	生活福祉資金等貸付事業費	95,099	342,259	△ 247,160	
	国保事業振興費	8,305,616	8,444,652	△ 139,036	
	施設整備費（老人福祉費）	54,642	185,143	△ 130,501	
児童福祉費	児童福祉施設整備費	224,139	26,359	197,780	
	児童措置保護費	2,967,795	2,787,877	179,918	
	保育振興事業費	7,562,975	7,414,503	148,472	
	施設運営費	1,019,581	976,295	43,286	
	児童手当県負担金支給事業費	1,401,582	1,501,846	△ 100,264	
	児童福祉諸費	159,570	252,005	△ 92,435	
	児童扶養手当等支給事業費	243,089	295,749	△ 52,660	
	児童相談所費	129,387	152,751	△ 23,364	

生活保護費	生活保護行政費	59,037	57,757	1,280	
	生活保護費	1,286,267	1,402,644	△ 116,377	
災害救助費	災害救助対策費	550,209	1,828,541	△ 1,278,332	

第4款 衛生費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執 行 率 (B)／(A)
令和 6 年 度 (a)		24,559,801,000	21,447,719,836	1,062,312,366	2,049,768,798	87.33
令和 5 年 度 (b)		24,751,038,000	18,859,228,984	3,173,133,000	2,718,676,016	76.20
比較	(a)－(b) (c)	△ 191,237,000	2,588,490,852	△2,110,820,634	△ 668,907,218	11.13
増 減	(c)／(b)	△ 0.77	13.73			

翌年度繰越額は、繰越明許費 8億6,114万円、事故繰越し 2億117万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	繰 越 明 許 費	事故繰越し
生活基盤施設耐震化等交付金事業	—	191,060,000
家庭の省エネ促進による物価高騰対策事業	486,212,000	—
医療施設等物価高騰対策事業	327,333,000	—
自然公園等施設整備事業	32,997,000	—
医師地域循環型キャリア形成支援システム推進事業	14,600,000	—
新興感染症対策事業(新型コロナウイルス感染症分)	—	10,110,366
合 計	861,142,000	201,170,366

不用額の主なものは、新興感染症対策事業(新型コロナウイルス感染症分) 13億3,208万円、感染症対策事業 1億4,819万円、難病等医療費助成事業 6,849万円、湖東厚生病院医療提供体制確保事業 6,474万円、措置入院医療費 2,870万円、地方独立行政法人秋田県立病院機構共済費負担金 2,816万円、医療提供体制整備費補助事業 2,640万円、救急医療対策事業 2,412万円、能代産業廃棄物処理センター環境保全対策事業 2,264万円、妊娠・出産への健康づくり支援事業 1,862万円、生活基盤施設耐震化等交付金事業 1,533万円、感染症予防計画推進事業 1,426万円、結核患者対策事業(定期外健康診断等) 1,229万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
公衆衛生費	7,236,226	6,241,580	994,646	15.94

環 境 衛 生 費	3,280,679	3,138,510	142,169	4.53
保 健 所 費	1,065,045	991,645	73,399	7.40
医 薬 費	9,865,771	8,487,493	1,378,277	16.24
合 計	21,447,720	18,859,229	2,588,491	13.73

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	令和6年度	令和5年度	増 減 額	摘 要
公衆衛生費	自殺・母子保健対策費	3,635,123	291,445	3,343,678	
	特定疾患対策事業費	1,753,948	1,582,961	170,987	
	疾病予防費	373,145	2,784,628	△ 2,411,483	
	精神保健福祉推進費	123,739	142,973	△ 19,234	
	健康環境センター施設・設備整備費	20,762	30,602	△ 9,840	
環境衛生費	家電の省エネ促進生活支援事業	404,324	318,829	85,495	
	廃棄物対策費	491,990	474,003	17,987	
	休廃止鉱山鉱害防止事業	81,389	64,462	16,927	
	県単自然公園等施設整備事業	54,693	52,821	1,872	
	自然公園等施設整備事業	32,432	81,000	△ 48,568	
	生活基盤施設耐震化等交付金事業	773,980	786,330	△ 12,350	
	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	58,655	66,493	△ 7,838	
医 薬 費	看護師等充足対策費	238,543	207,393	31,150	
	地域医療体制整備費	1,526,136	2,246,000	△ 719,864	
	医療従事者充足対策費	551,222	557,694	△ 6,472	

第5款 労 働 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和6年度 (a)		1,426,953,000	1,276,808,792	—	150,144,208	89.48
令和5年度 (b)		1,365,289,000	1,202,461,343	—	162,827,657	88.07
比較	(a)-(b) (c)	61,664,000	74,347,449	—	△ 12,683,449	1.41
増減	(c)/(b)	4.52	6.18			

不用額の主なものは、職業能力開発支援事業 1億2,588万円、人材確保・定着推進事業 499万円、職業能力開発校管理費 423万円、勤労者等生活安定支援資金 300万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：％)

項 名	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
労 政 費	250,395	230,963	19,432	8.41
職 業 訓 練 費	925,925	875,053	50,872	5.81
労 働 委 員 会 費	100,489	96,445	4,044	4.19
合 計	1,276,809	1,202,461	74,347	6.18

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	令和6年度	令和5年度	増 減 額	摘 要
労 政 費	労 働 力 確 保 対 策 費	106,599	92,633	13,966	
職業訓練費	職 業 能 力 開 発 推 進 費	381,545	355,920	25,625	
	給与費(職業能力開発校分)	417,145	402,134	15,011	
	職 業 能 力 開 発 校 管 理 費	95,126	86,130	8,996	
	向 上 訓 練 費	12,756	10,410	2,346	

第6款 農林水産業費

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和6年度(a)		97,539,892,437	66,806,498,361	29,543,661,438	1,189,732,638	68.49
令和5年度(b)		98,695,752,947	69,418,043,137	27,529,396,608	1,748,313,202	70.34
比 較	(a)-(b)(c)	△ 1,155,860,510	△ 2,611,544,776	2,014,264,830	△ 558,580,564	△ 1.85
増 減	(c)/(b)	△ 1.17	△ 3.76			

翌年度繰越額は、繰越明許費 294億1,065万円、事故繰越し 1億3,301万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し
経 営 体 育 成 基 盤 整 備 事 業	12,881,000,741	43,000,000
農 村 地 域 防 災 減 災 事 業	2,584,933,276	14,340,000
治 山 事 業	2,446,963,481	20,600,000
災 害 関 連 緊 急 治 山 等 事 業	2,073,294,400	—
造 林 補 助 事 業	1,509,220,297	—

水 利 施 設 整 備 事 業	1, 171, 496, 600	—
林 道 事 業	977, 470, 662	—
合板・製材生産性強化対策事業（加工施設整備等分）	829, 993, 000	—
畜 産 経 営 維 持 緊 急 支 援 事 業	553, 641, 000	—
水 産 物 供 給 基 盤 機 能 保 全 事 業	430, 145, 000	—
水 産 物 供 給 基 盤 整 備 事 業	395, 770, 000	—
農 地 耕 作 条 件 改 善 事 業	300, 442, 000	—
農 業 経 営 等 復 旧 ・ 継 続 支 援 対 策 事 業	253, 990, 000	—
農 業 集 落 排 水 事 業	242, 287, 000	—
あきたの魅力ある水田農業確立対策事業	215, 751, 000	—
漁 港 海 岸 保 全 施 設 整 備 事 業	201, 000, 000	—
特 用 林 産 振 興 施 設 等 整 備 事 業	172, 508, 000	—
合板・製材生産性強化対策事業（間伐材生産分）	166, 500, 000	—
漁 業 取 締 船 く ぼ た 代 船 建 造 事 業	165, 660, 000	—
地 籍 調 査 事 業	163, 077, 000	—
県 単 治 山 事 業	162, 683, 603	—
経 営 体 育 成 支 援 事 業	160, 502, 000	—
カーボンニュートラルに挑戦する再造林拡大事業	114, 914, 000	—
森 林 病 害 虫 等 防 除 対 策 事 業	114, 560, 000	—
農 業 農 村 整 備 調 査 計 画 費	113, 642, 200	—
水 産 環 境 整 備 事 業	111, 985, 800	—
土 地 改 良 区 体 制 強 化 事 業	106, 000, 000	—
化 学 肥 料 低 減 機 械 等 導 入 支 援 事 業	100, 000, 000	—
酪 農 経 営 安 定 緊 急 対 策 事 業	91, 680, 000	—
夢ある畜産経営ステップアップ支援事業	74, 240, 000	—
林業成長産業化総合対策事業（加工施設整備等分）	69, 306, 000	—
食 肉 ・ 食 鳥 処 理 施 設 緊 急 環 境 整 備 事 業	65, 464, 000	—
水 利 施 設 管 理 事 業	52, 000, 000	—
秋 田 ス ギ 生 産 基 盤 づ く り 事 業	50, 143, 000	55, 073, 100
水 産 業 強 化 支 援 事 業	50, 055, 000	—
中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業	44, 060, 000	—
きのこの生産資材導入支援事業	43, 686, 000	—
6 次 産 業 化 施 設 緊 急 整 備 事 業	33, 258, 000	—
野 生 鳥 獣 被 害 防 止 対 策 事 業	19, 954, 000	—
秋 田 牛 ブ ラ ン ド 推 進 事 業	19, 897, 000	—
特 定 農 業 用 管 水 路 等 特 別 対 策 事 業	19, 452, 600	—

林業成長産業化総合対策事業（再造林促進分）	18,414,678	—
秋 田 県 水 と 緑 の 森 づ く り 事 業	17,656,000	—
あ きた の 園 芸 省 エ ネ 化 支 援 事 業	11,638,000	—
漁業資源維持・経営安定化緊急支援事業	4,313,000	—
そばの里づくりプロジェクト事業	3,600,000	—
基幹水利施設技術管理強化特別指導事業	2,400,000	—
合 計	29,410,648,338	133,013,100

不用額の主なものは、ＣＳＦ等緊急防疫対策事業費 5億9,415万円、秋田県水と緑の森づくり基金積立金 1億511万円、農業経営等復旧・継続支援対策事業費 8,535万円、夢ある園芸産地創造事業費 5,600万円、秋田県森林環境譲与税基金積立金 1,873万円、ツキノワグマ被害防止総合対策事業 1,772万円、県単治山事業費 1,500万円、管理運営費（農林水産研究推進費） 1,220万円、新規就農総合対策事業費 1,126万円、食肉・食鳥処理施設緊急環境整備事業費 1,110万円である。

なお、予備費から林業費に 1,767万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

項 名	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
農 業 費	13,263,373	14,224,067	△ 960,694	△ 6.75
畜 産 業 費	947,935	1,590,646	△ 642,711	△ 40.41
農 地 費	34,392,017	35,074,532	△ 682,515	△ 1.95
林 業 費	16,567,072	16,672,224	△ 105,152	△ 0.63
水 産 業 費	1,636,102	1,856,574	△ 220,472	△ 11.88
合 計	66,806,498	69,418,043	△ 2,611,545	△ 3.76

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

項 名	事 業 名	令和6年度	令和5年度	増 減 額	摘 要
農 業 費	農地中間管理事業等 推進基金事業費	371,649	211,630	160,019	
	農業経営等復旧・ 継続支援対策事業	81,844	15,955	65,889	
	生態系公園環境整備事業費	34,631	—	34,631	皆増
	循環型農業推進費	79,417	54,292	25,125	
	管 理 運 営 費	381,005	362,016	18,989	

畑地化促進事業費	14,889	—	14,889	皆増
新たな果樹産地創造事業費	14,088	—	14,088	皆増
農業振興促進対策費	56,519	44,854	11,665	
あきたの魅力ある 水田農業確立対策事業費	470,986	885,206	△ 414,220	
農地中間管理 総合対策事業費	573,287	743,213	△ 169,926	
6次産業化施設 緊急整備事業費	36,130	192,852	△ 156,722	
水田農業生産性向上 緊急対策事業費	65,320	163,638	△ 98,318	
新規就農総合対策事業費	334,422	431,148	△ 96,726	
農業金融対策費	512,579	603,215	△ 90,636	
日本型直接支払交付金事業 (多面的機能)	3,432,305	3,477,664	△ 45,359	
農業研修センター費	9,176	54,482	△ 45,306	
雪害を乗り越える 果樹産地復興事業費	—	38,187	△ 38,187	皆減
農業委員会費	201,063	233,705	△ 32,642	
土地改良区決済金等 支援事業費	—	29,943	△ 29,943	皆減
化学肥料低減機械等 導入支援事業費	39,071	64,652	△ 25,581	
米の需要拡大 緊急対策事業費	—	24,310	△ 24,310	皆減
農業経営等復旧・再開 支援対策事業費	—	23,887	△ 23,887	皆減
物価高騰に伴う乾燥調製 施設等支援事業費	99,970	123,174	△ 23,264	
晩霜害からの果樹産地 復旧支援事業費	—	17,635	△ 17,635	皆減
あきたの環境にやさしい 農業推進事業費	18,557	35,712	△ 17,155	
施設・設備整備費	19,504	32,568	△ 13,064	
6次産業化総合支援事業費	16,734	29,568	△ 12,834	
流通対策費	1,073	13,712	△ 12,639	
土壌保全対策費	113,275	125,553	△ 12,278	
あきたで農業を！ 新規参入者定着事業費	13,414	24,223	△ 10,809	

畜産業費	夢ある畜産経営ステップアップ支援事業費	82,270	61,405	20,865	
	秋田牛プレミアムプロモーション事業費	11,239	—	11,239	皆増
	畜産経営維持緊急支援事業費	—	515,162	△ 515,162	皆減
	酪農経営安定緊急対策事業費	—	107,423	△ 107,423	皆減
	秋田牛ブランド推進事業費	32,418	46,407	△ 13,989	
	耕畜連携体制確立対策事業費	33,610	45,004	△ 11,394	
農地費	国直轄土地改良事業負担金	753,971	646,731	107,240	
	基盤整備促進事業費	921,348	814,638	106,710	
	水利施設整備事業費	3,252,089	3,183,860	68,229	
	中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業費	243,266	205,080	38,186	
	特定農業用管水路等特別対策事業費	138,067	102,900	35,167	
	県営造成施設等突発事故復旧支援事業費	36,926	4,689	32,237	
	農村地域防災減災事業費	5,141,308	5,121,310	19,998	
	遊休農地再生利用事業費	20,233	5,305	14,928	
	経営体育成基盤整備事業費	21,032,018	21,631,618	△ 599,600	
	土地改良区体制強化事業費	19,458	210,747	△ 191,289	
	農村総合整備事業費	252,000	411,609	△ 159,609	
	農業農村整備調査計画費	454,584	551,968	△ 97,384	
	水利施設管理事業費	797,567	865,368	△ 67,801	
	諸土地改良事業費	33,937	87,238	△ 53,301	
	戦略作物生産拡大基盤整備促進事業費	9,300	48,098	△ 38,798	
林業費	林道事業費（公共事業）	1,527,819	1,077,827	449,992	
	災害関連緊急治山等事業費	637,862	450,770	187,092	
	林業成長産業化総合対策事業費	328,541	199,773	128,768	
	治山事業費（公共事業）	5,192,091	5,065,466	126,624	
	あきた材販売促進事業費	104,603	—	104,603	皆増
	秋田県水と緑の森づくり基金積立金	537,353	457,097	80,256	
	木材産業振興事業費	702,375	622,125	80,250	
	ツキノワグマ被害防止総合対策事業	107,015	43,650	63,365	

	造 林 補 助 事 業 費	2,948,168	2,908,991	39,177	
	森 林 情 報 利 活 用 ステップアップ事業費	168,127	131,373	36,754	
	県 営 林 経 営 事 業 費	94,647	74,589	20,058	
	カーボンニュートラルに 挑戦する造林拡大事業費	134,736	117,918	16,818	
	秋 田 県 森 林 環 境 譲 与 税 基 金 積 立 金	161,471	147,279	14,192	
	合板・製材生産性強化 対 策 事 業 費	907,669	1,891,248	△ 983,579	
	木材生産・流通施設等 緊 急 整 備 事 業 費	—	163,438	△ 163,438	皆減
	県 単 治 山 事 業 費	95,538	191,755	△ 96,217	
	あきた材販路拡大事業費	—	90,922	△ 90,922	皆減
	秋 田 ス ギ 生 産 基 盤 づ く り 事 業 費	64,964	144,383	△ 79,419	
	林 業 公 社 事 業 費	563,024	611,493	△ 48,469	
	森 林 病 害 虫 等 防 除 対 策 事 業 費	249,550	281,997	△ 32,447	
	野生鳥獣被害防止対策事業	18,641	48,542	△ 29,901	
	林地荒廃防止施設 災 害 関 連 事 業 費	—	21,841	△ 21,841	皆減
	あきた材ブランド力 向 上 対 策 事 業 費	—	19,907	△ 19,907	皆減
水 産 業 費	漁 業 取 締 費	45,134	25,851	19,283	
	水産基盤整備費（県営）	1,161,380	1,376,441	△ 215,061	
	漁業資源維持・経営 安定化緊急支援事業	—	19,390	△ 19,390	皆減
	漁業経営継続緊急支援事業	—	16,192	△ 16,192	皆減

第7款 商 工 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B) / (A)
令和6年度(a)		38,983,743,000	36,578,488,901	1,880,537,741	524,716,358	93.83
令和5年度(b)		39,076,585,000	36,698,140,986	925,005,000	1,453,439,014	93.91
比較	(a)-(b)(c)	△ 92,842,000	△ 119,652,085	955,532,741	△ 928,722,656	△ 0.08
増減	(c)/(b)	△ 0.24	△ 0.33			

翌年度繰越額は、繰越明許費 18億8,054万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	繰越明許費
L P ガス 価 格 高 騰 対 策 緊 急 支 援 事 業	502,897,367
も の づ く り 革 新 総 合 支 援 事 業	400,188,000
商 業 ・ サ ー ビ ス 産 業 省 エ ネ 化 等 推 進 事 業	309,914,000
宿 泊 事 業 者 経 営 力 強 化 支 援 事 業	178,868,000
冬 季 誘 客 促 進 事 業	175,065,000
環 日 本 海 物 流 ネ ッ ト ワ ー ク 構 築 推 進 事 業	94,591,000
観 光 施 設 魅 力 向 上 事 業	61,454,000
特 別 高 圧 電 力 価 格 高 騰 対 策 緊 急 支 援 事 業	59,730,374
事 業 継 続 サ ポ ー ト 事 業	39,000,000
食 品 産 業 価 格 高 騰 対 策 事 業	20,660,000
食 品 事 業 者 E C 化 促 進 事 業	17,478,000
観 光 人 材 確 保 支 援 事 業	9,336,000
取 引 適 正 化 支 援 事 業	6,600,000
観 光 施 設 等 省 エ ネ ・ 生 産 性 向 上 事 業	4,756,000
合 計	1,880,537,741

不用額の主なものは、被災事業者事業継続支援事業費 6,433万円、インバウンド拡大に向けた誘客促進事業 5,966万円、観光施設魅力向上事業 4,733万円、物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業 4,145万円、県単機械類貸与事業貸付金 3,274万円、特別高圧電力価格高騰対策緊急支援事業 2,890万円、冬季誘客促進事業 2,552万円、地域商業・サービス業等振興事業 2,337万円、経営安定資金貸付事業 1,022万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
商 業 費	25,785,207	23,922,648	1,862,559	7.79
工 鉱 業 費	8,780,503	8,016,805	763,698	9.53
観 光 費	2,012,778	4,758,687	△ 2,745,909	△ 57.70
合 計	36,578,489	36,698,141	△ 119,652	△ 0.33

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	令和6年度	令和5年度	増 減 額	摘 要
商 業 費	制 度 融 資 事 業 費	21,883,339	20,403,994	1,479,345	
	商 業 振 興 費	965,953	452,534	513,419	
	総合食品研究センター施設・設備 整 備 費	50,859	10,739	40,120	
	商工団体組織活動強化費	1,670,810	1,639,516	31,294	
	総合食品研究センター管理運営費	67,377	64,214	3,163	
	対 岸 貿 易 振 興 事 業 費	261,621	420,229	△ 158,608	
	県 産 品 販 路 開 拓 事 業 費	131,497	206,600	△ 75,103	
	経 営 安 定 資 金 事 務 費	8,125	27,466	△ 19,341	
	総合食品研究センター研究推進費	10,778	13,147	△ 2,369	
工 鉱 業 費	企 業 誘 致 費	3,915,013	2,292,724	1,622,288	
	技 術 水 準 向 上 促 進 費	2,731,546	2,282,009	449,537	
	鉱 業 振 興 対 策 費	58,174	34,279	23,896	
	秋 田 の 食 を リ ー ド す る 食 品 事 業 者 支 援 事 業	57,568	34,896	22,672	
	次世代コネクタハブ形成事業	8,391	—	8,391	皆増
	産業技術センター研究推進費	43,208	37,797	5,411	
	L P ガ ス 価 格 高 騰 対 策 緊 急 支 援 事 業 費	870	1,159,297	△ 1,158,427	
	新エネルギー産業創出・育成事業	292,929	382,545	△ 89,616	
	特別高圧電力価格高騰 対 策 緊 急 支 援 事 業 費	72,427	154,451	△ 82,024	
	被災事業者事業継続支援事業費	2,506	49,519	△ 47,013	
	経 営 資 源 融 合 支 援 事 業	37,600	49,913	△ 12,313	
	技術コネクタハブ強化事業	—	6,577	△ 6,577	皆減
	工業用水道事業推進費	147,019	153,279	△ 6,260	
	中 小 企 業 者 価 格 転 嫁 推 進 広 報 事 業 費	—	5,639	△ 5,639	皆減
	中小企業設備導入助成資金 特 別 会 計 繰 出 金	7,820	11,318	△ 3,498	
観 光 費	インバウンド拡大に向けた 誘 客 促 進 事 業	362,695	222,616	140,079	
	冬 季 誘 客 促 進 事 業	305,338	208,757	96,581	
	観 光 振 興 費	95,055	85,002	10,053	
	台 湾 便 交 流 促 進 事 業	3,680	—	3,680	皆増
	観光による消費拡大 緊 急 対 策 事 業	—	2,103,975	△ 2,103,975	皆減

	観 光 施 設 費	527, 857	1, 028, 898	△ 501, 041	
	観 光 戦 略 費	239, 214	608, 381	△ 369, 168	
	アフターコロナにおける魅力ある コンテンツづくり推進事業	—	10, 188	△ 10, 188	皆減
	デジタルデータを活用した 誘 客 促 進 事 業	7, 887	10, 993	△ 3, 106	
	広域連携による戦略的 プ ロ モ ー シ ョ ン 事 業	10, 258	12, 454	△ 2, 196	

第8款 土 木 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B) / (A)
令和 6 年 度 (a)		121, 063, 171, 577	88, 911, 301, 897	31, 366, 268, 212	785, 601, 468	73. 44
令和 5 年 度 (b)		122, 761, 311, 508	85, 395, 577, 977	35, 783, 435, 577	1, 582, 297, 954	69. 56
比 較	(a)-(b) (c)	△ 1, 698, 139, 931	3, 515, 723, 920	△ 4, 417, 167, 365	△ 796, 696, 486	3. 88
増 減	(c)/(b)	△ 1. 38	4. 12			

翌年度繰越額は、繰越明許費 309億6, 035万円、事故繰越し 4億592万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	繰越明許費	事故繰越し
河 川 改 修 事 業	7, 401, 225, 896	—
地 方 道 路 交 付 金 事 業 (道 路 維 持 費 分)	7, 309, 481, 321	47, 675, 100
地 方 道 路 交 付 金 事 業 (道 路 整 備 費 分)	2, 539, 721, 632	—
県 単 河 川 改 良 事 業	2, 131, 750, 741	46, 895, 493
通 常 砂 防 事 業	1, 483, 076, 549	62, 404, 143
県 単 道 路 補 修 事 業	1, 482, 737, 545	—
秋 田 港 ア ク セ ス 道 路 整 備 事 業	1, 267, 030, 125	—
公 共 堰 堤 改 良 事 業	1, 260, 116, 008	248, 945, 700
地 方 道 路 等 整 備 事 業	910, 243, 775	—
県 単 河 川 等 環 境 維 持 修 繕 事 業	755, 949, 465	—
県 単 道 路 改 築 事 業	634, 680, 904	—
統 合 補 助 改 修 事 業	369, 811, 104	—
地 方 街 路 交 付 金 事 業	329, 133, 567	—

都 市 公 園 安 全 安 心 事 業	325,699,980	—
県 単 砂 防 事 業	324,244,102	—
道 路 総 合 防 災 対 策 事 業	262,000,000	—
海 岸 防 災 対 策 事 業	261,989,580	—
地 す べ り 対 策 事 業	251,811,393	—
秋田県臨海処理センターエネルギー供給拠点化事業	232,098,000	—
急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業	228,117,280	—
重 要 港 湾 改 修 事 業	183,450,000	—
空 港 整 備 事 業	174,428,675	—
県 単 空 港 施 設 整 備 費	164,305,181	—
県 単 公 園 事 業	139,283,575	—
火 山 砂 防 事 業	108,087,149	—
県 単 港 湾 整 備 事 業	101,378,388	—
雪 寒 建 設 機 械 整 備 事 業	90,804,640	—
土 砂 災 害 防 止 法 基 礎 調 査 費	59,361,640	—
あきた循環のみず協働推進事業	51,153,196	—
県営住宅ストック総合改善事業	44,850,000	—
地 方 街 路 整 備 事 業	28,682,653	—
盛 土 等 規 制 区 域 指 定 事 業	24,704,900	—
イ ン フ ラ D X 推 進 事 業	15,000,000	—
市 街 地 再 開 発 事 業	8,440,000	—
空 港 安 全 対 策 事 業	5,498,812	—
合 計	30,960,347,776	405,920,436

不用額の主なものは、緊急砂防事業費 2億5,000万円、あきた安全安心住まい推進事業費 9,666万円、港湾整備事業特別会計繰出金 5,728万円、道路除雪事業費 4,136万円、地方道路交付金事業費 3,186万円、県単空港施設整備費 2,330万円、ダム管理費 2,152万円、公共堰改良事業費 2,110万円、県単道路維持修繕事業費 2,100万円、港湾維持管理費 2,050万円、統合補助改修事業費 1,967万円、「秋田港クルーズ」まちづくり拠点形成事業費 1,700万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	1,956,323	1,678,283	278,040	16.57
道路橋りょう費	44,339,728	45,214,876	△ 875,148	△ 1.94
河 川 海 岸 費	32,458,797	28,069,626	4,389,171	15.64

港 湾 費	6,701,243	6,812,136	△ 110,893	△ 1.63
都 市 計 画 費	2,739,274	2,581,680	157,594	6.10
住 宅 費	715,937	1,038,977	△ 323,040	△ 31.09
合 計	88,911,302	85,395,578	3,515,724	4.12

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	令和6年度	令和5年度	増 減 額	摘 要
土木管理費	市街地再開発事業費	224,128	—	224,128	皆増
	設計積算及び電算化調査費	40,012	36,699	3,312	
	公共用財産等管理費	20	9,828	△ 9,808	
	建設DX加速化事業	39,971	43,893	△ 3,922	
	優良建築物等整備事業費	21,165	23,535	△ 2,370	
道 路 橋りょう費	道路除雪事業費	7,018,641	5,130,491	1,888,150	
	地方道路交付金事業費 (道路整備費)	3,590,309	2,707,688	882,621	
	秋田港アクセス道路整備事業	1,521,722	1,205,848	315,874	
	道路総合防災対策事業費	541,800	303,200	238,600	
	地方道路交付金事業費 (道路維持費)	15,150,509	17,804,356	△ 2,653,847	
	県単道路補修事業費	4,529,867	5,402,870	△ 873,003	
	地方道路等整備事業費 (道路改良費)	1,523,121	1,838,619	△ 315,498	
	県単道路維持修繕事業費	1,891,725	2,076,144	△ 184,419	
	県単道路改築事業費	1,123,903	1,232,729	△ 108,826	
	雪寒建設機械整備事業費	357,966	430,277	△ 72,311	
	道路管理費	596,469	603,622	△ 7,153	
	国直轄道路事業負担金	5,499,470	5,505,138	△ 5,668	
	地方道路等整備事業費 (道路補修費)	70,301	73,699	△ 3,398	
河川海岸費	国直轄河川事業負担金	8,473,880	7,865,120	608,760	
	県単河川改良事業費	4,389,201	3,980,205	408,996	
	県単河川等環境維持 修繕事業	2,972,389	2,724,808	247,581	
	海岸防災対策事業費	344,243	251,783	92,460	
	災害関連事業費	68,221	—	68,221	皆増
	ダム管理費	492,718	480,601	12,117	
	国直轄火山砂防事業負担金	204,186	197,574	6,612	

	地すべり対策事業費	351,246	679,042	△ 327,796	
	通常砂防事業費	1,361,887	1,624,971	△ 263,084	
	河川改良受託事業費	—	78,086	△ 78,086	皆減
	火山砂防事業費	74,026	112,621	△ 38,595	
	河川維持管理費	69,935	107,563	△ 37,628	
	急傾斜地崩壊対策事業費	253,128	288,467	△ 35,339	
	県単砂防事業費	864,858	897,115	△ 32,257	
	公共堰堤改良事業費	1,772,778	1,781,833	△ 9,055	
港湾費	空港整備事業費	690,427	452,856	237,571	
	空港維持管理費	1,309,049	1,147,142	161,907	
	重要港湾改修事業費	409,213	335,036	74,177	
	統合補助改修事業費	917,061	904,212	12,849	
	空港脱炭素化推進事業費	18,600	8,800	9,800	
	空港安全対策事業費	50,661	43,557	7,104	
	国直轄港湾事業負担金	1,097,679	1,422,053	△ 324,374	
	県単港湾整備事業費	438,064	543,358	△ 105,294	
	港湾施設用地有効活用 推進事業費	1,077	94,574	△ 93,497	
	空港保安対策事業費	4,681	19,761	△ 15,080	
	港湾整備事業 特別会計繰出金	398,979	412,933	△ 13,954	
	港湾運送事業者等 支援事業費	—	9,468	△ 9,468	皆減
	「秋田港クルーズ」まちづくり 拠点形成事業費	64,064	68,771	△ 4,707	
	県単空港施設整備費	573,542	577,245	△ 3,703	
	港湾維持管理費	203,491	206,015	△ 2,524	
都市計画費	県単公園事業費	298,730	81,758	216,972	
	あきた循環のみず 協働推進事業	137,234	18,312	118,922	
	盛土等規制区域指定事業	92,096	18,544	73,552	
	地方街路整備事業費	75,230	32,309	42,921	
	秋田県臨海処理センター エネルギー供給拠点化事業	37,902	—	37,902	皆増
	都市公園環境整備促進事業	24,662	10,901	13,761	
	下水道事業諸費	9,531	1,356	8,175	
	屋外広告物取締費	16,503	12,367	4,136	
	地方街路交付金事業費	447,015	626,320	△ 179,305	

	都市公園安全安心事業	311,142	442,608	△ 131,466	
	下水道事業会計繰出金	708,297	742,895	△ 34,598	
住 宅 費	県 営 住 宅 管 理 費	197,591	182,991	14,600	
	県 営 住 宅 ス ト ッ ク 総 合 改 善 事 業 費	224,271	456,628	△ 232,357	
	あきた安全安心住まい 推 進 事 業 費	235,489	329,087	△ 93,598	
	住 宅 建 設 資 金 貸 付 金	32,190	47,429	△ 15,239	

第9款 警 察 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和6年度(a)		27,493,691,431	26,571,692,371	480,522,460	441,476,600	96.65
令和5年度(b)		27,960,025,252	26,880,171,819	722,036,460	357,816,973	96.14
比較	(a)-(b)(c)	△ 466,333,821	△ 308,479,448	△ 241,514,000	83,659,627	0.51
増減	(c)/(b)	△1.67	△1.15			

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 4億7,046万円、繰越明許費 1,007万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	継続費通次繰越	繰越明許費
運転免許センター及び交通機動隊庁舎改築事業 (建 築 工 事 分)	470,457,460	—
交通信号機整備事業	—	10,065,000
合 計	470,457,460	10,065,000

不用額の主なものは、給与費 3億2,579万円、一般管理事業 2,140万円、維持管理及び指定工事費 1,922万円、犯罪捜査活動及び犯罪捜査用機器整備事業 1,301万円、交通信号機整備事業 1,196万円、交通安全施設整備・維持管理事業 958万円、ヘリコプター維持管理事業 855万円である。

なお、予備費から警察管理費に 40万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
警 察 管 理 費	24,453,211	24,692,701	△ 239,490	△ 0.97
警 察 活 動 費	2,118,482	2,187,471	△ 68,989	△ 3.15
合 計	26,571,692	26,880,172	△ 308,479	△ 1.15

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	令和6年度	令和5年度	増 減 額	摘 要
警 察 管 理 費	維持管理及び指定工事費	544,324	293,648	250,676	
	装 備 費	441,973	364,388	77,585	
	職員宿舍等建築費償還費	133,778	124,805	8,973	
	職 員 厚 生 費	35,404	34,284	1,120	
	警 察 施 設 整 備 費	750,893	2,278,708	△ 1,527,815	
	運 転 免 許 費	364,963	546,385	△ 181,422	
	一 般 管 理 費	1,233,937	1,241,274	△ 7,337	
	行政処分及び講習等管理事務	154,035	159,249	△ 5,214	
	恩 給 及 び 退 職 年 金 費	4,871	6,655	△ 1,784	
	委 員 会 運 営 費	6,741	7,044	△ 303	
警 察 活 動 費	交 通 指 導 取 締 費	1,382,352	1,366,550	15,802	
	刑 事 警 察 費	296,876	288,433	8,443	
	一 般 警 察 活 動 費	439,253	532,488	△ 93,235	

第10款 教 育 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執 行 率 (B)／(A)
令 和 6 年 度 (a)		111,217,483,709	104,201,345,521	4,971,464,593	2,044,673,595	93.69
令 和 5 年 度 (b)		104,927,614,939	99,895,803,541	3,487,077,709	1,544,733,689	95.20
比 較	(a)－(b) (c)	6,289,868,770	4,305,541,980	1,484,386,884	499,939,906	△ 1.51
増 減	(c)／(b)	5.99	4.31			

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 37億9,261万円、繰越明許費 11億7,886万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	継続費通次繰越	繰 越 明 許 費
大 曲 高 等 学 校 整 備 事 業 (建 築 工 事 分)	1,927,543,720	—
横 手 高 等 学 校 整 備 事 業 (建 築 工 事 分)	1,865,063,873	—
栗 田 支 援 学 校 整 備 事 業	—	780,900,000
AKITA DXハイスクール・ラボラトリー事業	—	195,000,000
金 足 農 業 高 等 学 校 整 備 事 業	—	92,220,000
県立学校施設等総合管理計画推進事業	—	51,060,000

盛 土 崩 落 対 策 事 業	—	30,017,000
A I の 活 用 に よ る 英 語 教 育 強 化 事 業	—	15,000,000
国 際 教 養 大 学 施 設 整 備 等 整 備 事 業	—	14,660,000
合 計	3,792,607,593	1,178,857,000

不用額の主なものは、教育委員会の給与費 13億350万円、社会教育施設機能強化整備事業 2億2,542万円、県立大学運営事業 4,658万円、退職手当 4,081万円、特別支援学校運営費 3,001万円、私立幼稚園運営費補助金 2,806万円、青少年交流センター施設整備更新事業 2,151万円、A K I T A D Xハイスクール・ラボラトリー事業 1,995万円、県立大学施設整備等整備事業 1,842万円である。

なお、予備費から教育総務費に 900万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	18,977,149	11,449,646	7,527,503	65.74
小 学 校 費	24,904,584	24,899,475	5,109	0.02
中 学 校 費	17,602,543	17,807,583	△205,040	△ 1.15
高 等 学 校 費	23,902,210	27,476,029	△3,573,819	△ 13.01
特別支援学校費	9,711,961	9,610,354	101,607	1.06
社 会 教 育 費	3,433,383	2,709,151	724,232	26.73
保 健 体 育 費	311,684	299,377	12,307	4.11
大 学 費	5,357,831	5,644,188	△286,357	△ 5.07
合 計	104,201,346	99,895,804	4,305,542	4.31

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	令和6年度	令和5年度	増 減 額	摘 要
教育総務費	学校指導費（義務教育課分）	1,662,294	848,019	814,275	
	非常勤講師配置事業費	383,755	—	383,755	皆増
		R5は「小学校費」の「教職員費」であった少人数学習推進事業と小学校非常勤講師配置事業が、R5は「中学校費」の「教職員費」であった少人数学習推進事業と中学校非常勤講師配置事業が、R6は「教育総務費」の「非常勤講師配置事業費」となり、皆増となっている。			
	幼 保 指 導 費	187,124	19,500	167,624	
	児 童 手 当	407,090	297,200	109,890	

	高校入試出願システム 導入及び運用事業	33,216	—	33,216	皆増
小学校費	教職員費 R5は「小学校費」の「教職員費」であった少人数学習推進事業と小 学校非常勤講師配置事業が「教育総務費」へ移り、R6の「教職員費」 は小学校教職員旅費のみ（68,658）となっている。	68,658	238,730	△ 170,072	
中学校費	教職員費 R5は「中学校費」の「教職員費」であった少人数学習推進事業と中 学校非常勤講師配置事業が「教育総務費」へ移り、R6の「教職員費」 は中学校教職員旅費のみ（82,049）となっている。	82,049	286,857	△ 204,808	
高等学校費	金足農業高等学校整備事業	557,911	224,998	332,913	
	教育振興費	796,525	484,676	311,849	
	湯沢高等学校整備事業	474,237	304,581	169,656	
	学校運営費	2,405,273	2,243,194	162,079	
	県立学校施設等 総合管理計画推進事業	645,583	491,253	154,330	
	鹿角高等学校整備事業	409,688	2,627,990	△ 2,218,302	
	大曲高等学校整備事業	306,007	1,809,449	△ 1,503,442	
	横手高等学校整備事業	68,249	832,466	△ 764,217	
	能代科学技術高等学校整備事業	—	379,225	△ 379,225	皆減
特別支援 学校費	特別支援学校運営費	916,488	882,188	34,300	
	比内支援学校整備事業	61,006	154,722	△ 93,716	
	栗田支援学校整備事業	158,721	235,302	△ 76,581	
社会教育費	指導体制充実費	457,796	118,259	339,537	
	生涯学習振興事業費	723,959	387,181	336,778	
	芸術文化振興事業費	507,170	456,744	50,426	
	埋蔵文化財発掘調査 及び分布調査費	282,355	341,257	△ 58,902	
	文化財保護助成事業	31,264	41,042	△ 9,778	
保健体育費	学校保健及び学校 安全管理事業費	197,694	182,289	15,405	
大学費	県立大学運営事業	3,985,700	4,142,782	△ 157,082	
	秋田県立大学アグリイノベー ション教育研究センター事業	174,023	308,828	△ 134,805	

第 1 1 款 災害復旧費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和 6 年 度 (a)		40,464,566,398	15,663,080,795	21,183,701,128	3,617,784,475	38.71
令和 5 年 度 (b)		27,647,601,871	9,855,848,697	16,255,871,398	1,535,881,776	35.65
比 較	(a)-(b) (c)	12,816,964,527	5,807,232,098	4,927,829,730	2,081,902,699	3.06
増 減	(c)/(b)	46.36	58.92			

翌年度繰越額は、繰越明許費 156億9,389万円、事故繰越し 54億8,981万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	繰越明許費	事 故 繰 越 し
過 年 発 生 土 木 災 害 復 旧 事 業	6,740,240,459	546,029,000
現 年 発 生 土 木 災 害 復 旧 事 業	4,269,005,000	3,907,200,000
社会福祉施設等（高齢者関係）災害復旧事業	1,408,439,000	—
農 業 用 施 設 災 害 復 旧 事 業	955,352,718	331,814,155
農 地 災 害 復 旧 事 業	862,342,186	546,615,610
林 道 施 設 災 害 復 旧 事 業	517,622,000	86,550,000
農地・農業用施設小災害支援事業	363,153,000	—
県 単 災 害 復 旧 事 業	328,050,000	71,600,000
林地荒廃防止施設災害復旧事業	149,588,000	—
災 害 査 定 調 査 事 業	100,100,000	—
合 計	15,693,892,363	5,489,808,765

不用額の主なものは、農業用施設災害復旧事業費 12億1,473万円、農地災害復旧事業費 4億4,833万円、現年発生土木災害復旧事業費 3億3,617万円、医療施設等災害復旧事業費 3億3,509万円、林道施設災害復旧事業費 3億3,133万円、災害査定調査事業費 2億7,957万円、過年発生土木災害復旧事業費 2億175万円、社会福祉施設等（高齢者関係）災害復旧事業 1億4,970万円、農地・農業用施設小災害支援事業費 1億3,032万円、県単災害復旧事業費 9,570万円である。

なお、予備費から厚生労働施設災害復旧費に 1,550万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増 減 率
農林水産施設災害復旧費	3,704,112	2,356,761	1,347,351	57.17
土木施設災害復旧費	11,453,941	7,487,905	3,966,036	52.97
警察施設等災害普及費	—	2,486	△ 2,486	皆減
文教施設災害復旧費	98,772	8,697	90,076	1,035.76
厚生労働施設災害復旧費	406,255	—	406,255	皆増
合 計	15,663,081	9,855,849	5,807,232	58.92

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	令和6年度	令和5年度	増 減 額	摘 要
農林水産施設 災害復旧費	農業用施設災害復旧事業費	1,647,488	970,390	677,098	
	農 地 災 害 復 旧 事 業 費	1,168,194	543,428	624,766	
	農 地 ・ 農 業 用 施 設 小 災 害 支 援 事 業 費	170,841	105,127	65,714	
	林地荒廃防止施設災害復旧事業費	73,739	23,761	49,978	
	漁 港 ・ 海 岸 災 害 復 旧 事 業 費	7,183	2,366	4,817	
	県単治山施設災害復旧事業費	5,610	4,982	628	
	林道施設災害復旧事業費	631,057	706,707	△75,650	
土 木 施 設 災害復旧費	過年発生土木災害復旧事業費	3,952,641	1,518,743	2,433,898	
	現年発生土木災害復旧事業費	5,172,084	3,788,084	1,384,000	
	国 直 轄 災 害 事 業 負 担 金	1,187,862	714,539	473,323	
	県 単 災 害 復 旧 事 業 費	436,700	213,300	223,400	
	災 害 査 定 調 査 事 業 費	692,655	1,241,239	△548,584	
	市町村災害指導監督事務費	11,999	12,000	△1	
警察施設等 災害復旧費	警 察 施 設 等 災 害 復 旧 費	—	2,486	△2,486	皆減
文 教 施 設 災害復旧費	県立学校施設等災害復旧費	98,772	8,697	90,075	
厚生労働施設 災害復旧費	社会福祉施設等災害復旧費	406,255	—	406,255	皆増

第12款 公 債 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和6年度 (a)		90,809,123,000	90,804,182,303	—	4,940,697	99.99
令和5年度 (b)		89,214,684,000	89,152,730,287	—	61,953,713	99.93
比 較	(a)-(b) (c)	1,594,439,000	1,651,452,016	—	△ 57,013,016	0.06
増 減	(c)/(b)	1.79	1.85			

不用額は、公債費管理特別会計繰出金（公債諸費）379万円、一般会計一時借入金利子 108万円、公債費管理特別会計繰出金（元金） 7万円である。

支出済額が前年度に比較して増減したものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	令和6年度	令和5年度	増 減 額	摘 要
公 債 費	公債費管理特別会計繰出金 (公 債 諸 費)	278,852	72,353	206,499	
	利 子 (会 計 課)	2,922	92	2,830	
	公債費管理特別会計繰出金 (元 金)	84,437,328	83,141,689	1,295,639	
	公債費管理特別会計繰出金 (利 子)	6,085,080	5,938,596	146,484	

第13款 諸 支 出 金

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和6年度 (a)		53,152,000,000	50,160,092,088	—	2,991,907,912	94.37
令和5年度 (b)		46,826,000,000	46,617,247,391	—	208,752,609	99.55
比 較	(a)-(b) (c)	6,326,000,000	3,542,844,697	—	2,783,155,303	△ 5.18
増 減	(c)/(b)	13.51	7.60			

不用額の主なものは、地方消費税交付金 15億2,775万円、地方消費税清算金 9億2,983万円、株式等譲渡所得割交付金 3億2,318万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
地 方 消 費 税 清 算 金	21,306,173	18,761,104	2,545,069	13.57
利 子 割 交 付 金	34,425	26,422	8,003	30.29
配 当 割 交 付 金	420,776	291,372	129,404	44.41
株式等譲渡所得割交付金	651,819	391,374	260,445	66.55
地 方 消 費 税 交 付 金	25,396,246	24,944,429	451,817	1.81
ゴルフ場利用税交付金	97,962	97,395	567	0.58
自動車取得税交付金	—	29,140	△ 29,140	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	448,836	392,417	56,419	14.38
法 人 事 業 税 交 付 金	1,803,855	1,683,594	120,261	7.14
合 計	50,160,092	46,617,247	3,542,845	7.60

第14款 予 備 費

(単位：円)

区 分	当 初 予 算 額 (A)	充 用 済 額 (B)	不 用 額 (A)－(B)
令 和 6 年 度 (a)	150,000,000	75,261,402	74,738,598
令 和 5 年 度 (b)	250,000,000	170,857,276	79,142,724
比 較 増 減 (a)－(b)	△ 100,000,000	△ 95,595,874	△ 4,404,126

充用先は、民生費 2,124万円、農林水産業費 1,767万円、災害復旧費 1,550万円、総務費 1,145万円、教育費 900万円、警察費 40万円である。

2 特別会計

特別会計（証紙特別会計など17会計）の決算額は、歳入決算額 2,959億6,828万円（対前年度比 4.42%増）、歳出決算額 2,868億2,782万円（対前年度比 4.21%増）で、歳入歳出差引額 91億4,046万円となっている。

この歳入歳出差引額から繰越明許費繰越額の翌年度へ繰り越すべき財源 3億1,173万円を差し引いた実質収支額は、88億2,872万円の黒字となっている。

（単位：円）

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 増 減 (A)－(B)
予 算 現 額	292,265,221,700	279,239,647,000	13,025,574,700
歳 入 決 算 額 (a)	295,968,275,290	283,446,412,264	12,521,863,026
歳 出 決 算 額 (b)	286,827,816,140	275,228,533,006	11,599,283,134
歳入歳出差引額(a)－(b) (c)	9,140,459,150	8,217,879,258	922,579,892
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	311,734,561	189,148,700	122,585,861
実 質 収 支 額 (c)－(d)	8,828,724,589	8,028,730,558	799,994,031

また、特別会計の歳入歳出決算額を会計別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

会 計 名	歳 入				歳 出			
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
証 紙	2, 658,351	2, 530,479	127,872	5.05	2, 500,731	2, 375,722	125,009	5.26
母子父子寡婦 福祉資金	292,411	319,724	△ 27,312	△ 8.54	146,652	141,699	4,953	3.50
就農支援資金 貸付事業等	59,196	61,971	△ 2,776	△ 4.48	8,073	10,956	△ 2,883	△ 26.31
中小企業設備 導入助成資金	167,087	121,293	45,794	37.75	158,441	117,071	41,370	35.34
土地取得事業	549	9	540	6,139.10	549	9	540	6,139.10
工業団地 開発事業	1, 468,787	1, 812,376	△ 343,589	△ 18.96	445,217	689,639	△244,422	△ 35.44
林業・木材産業 改善資金	332,820	431,214	△ 98,394	△ 22.82	34,045	111,771	△ 77,726	△ 69.54
市町村振興資金	2, 320,605	2, 492,747	△ 172,141	△ 6.91	2, 233,497	2, 464,542	△231,045	△ 9.37
沿岸漁業改善資金	188,753	188,328	425	0.23	2	20	△ 19	△ 91.85

能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	59,005	37,641	21,364	56.76	59,005	37,641	21,364	56.76
港 湾 整 備 事 業	2, 733,473	6, 048,637	△ 3, 315,164	△ 54.81	2, 733,473	6, 046,573	△ 3, 313,100	△ 54.79
地域総合整備資金	711,822	713,034	△ 1,212	△ 0.17	711,822	713,034	△ 1,212	△ 0.17
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	559,873	856,797	△ 296,923	△ 34.66	38,100	300,063	△ 261,963	△ 87.30
環境保全センター 事業	1, 366,465	1, 450,950	△ 84,485	△ 5.82	1, 102,647	1, 165,144	△ 62,497	△ 5.36
公 債 費 管 理	184, 635,462	166, 033,364	18, 602,098	11.20	184, 635,462	166, 033,364	18, 602,098	11.20
地方独立行政法人 秋田県立病院機構 施設整備等貸付金	2, 243,973	1, 790,575	453,398	25.32	2, 243,973	1, 790,575	453,398	25.32
国 民 健 康 保 険	96, 169,642	98, 557,273	△ 2, 387,631	△ 2.42	89, 776,126	93, 230,710	△ 3, 454,584	△ 3.71
合 計	295, 968,275	283, 446,412	12, 521,863	4.42	286, 827,816	275, 228,533	11, 599,283	4.21

各会計の概要は、次のとおりである。

(1) 証紙特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和 6 年度 (a)	2,646, 756,000	2,658, 351,429	2,658, 351,429	—	—	11, 595,429	100.44	100.00
令和 5 年度 (b)	2,664, 181,000	2,530, 479,139	2,530, 479,139	—	—	△ 133, 701,861	94.98	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 17, 425,000	127, 872,290	127, 872,290	—	—	5.46	0.00
	(c)/(b)	△ 0.65	5.05	5.05	—	—		

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和 6 年度 (a)	2,646,756,000	2,500,731,004	—	146,024,996	94.48
令和 5 年度 (b)	2,664,181,000	2,375,722,160	—	288,458,840	89.17
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 17,425,000	125,008,844	—	△ 142,433,844
	(c)/(b)	△ 0.65	5.26		

収入済額の内訳は、証紙売りさばき収入 25億359万円、前年度繰越金 1億5,476万円であり、予算現額に対し収入済額が増となった主なものは、証紙売りさばき収入 1,159万円である。

支出済額の内訳は、証紙収入振替金 25億24万円、証紙収入返還金 49万円であり、前年度に比較し、証紙収入振替金が 1億2,598万円増加している。

不用額は、証紙収入振替金 1億4,401万円、証紙収入返還金 201万円である。

歳入歳出差引額は、1億5,762万円、翌年度へ繰り越している。

(2) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和 6 年度 (a)		248, 033,000	376, 019,866	292, 411,221	—	83, 608,645	44, 378,221	117.89	77.76
令和 5 年度 (b)		261, 455,000	410, 232,573	319, 723,654	2, 809,510	87, 699,409	58, 268,654	122.29	77.94
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 13, 422,000	△ 34, 212,707	△ 27, 312,433	△ 2, 809,510	△ 4, 090,764		△ 4.40	△ 0.18
	(c)/(b)	△ 5.13	△ 8.34	△ 8.54	皆減	△ 4.66			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和 6 年度 (a)		248,033,000	146,652,104	—	101,380,896	59.13
令和 5 年度 (b)		261,455,000	141,698,610	—	119,756,390	54.20
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 13,422,000	4,953,494	—	△ 18,375,494	4.93
	(c)/(b)	△ 5.13	3.50			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 1億7,803万円、諸収入（貸付金元利収入等）1億1,439万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、諸収入 4,438万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 7,833万円、現年度分 528万円である。

支出済額の内訳は、国への償還金 8,524万円、一般会計繰出金 4,262万円、貸付金 1,780万円、事務費 99万円であり、前年度に比較し、償還金が 342万円、一般会計繰出金が 171万円増加し、貸付金が 9万円、事務費が 8万円減少している。

不用額の主なものは、貸付金 1億127万円、事務費 11万円である。

歳入歳出差引額は、1億4,576万円、翌年度へ繰り越している。

(3) 就農支援資金貸付事業等特別会計

[歳 入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和 6 年度 (a)		54, 715,000	65, 336,178	59, 195,517	—	6, 140,661	4, 480,517	108.19	90.60
令和 5 年度 (b)		60, 991,000	72, 036,973	61, 971,310	—	10, 065,663	980,310	101.61	86.03
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 6, 276,000	△ 6, 700,795	△ 2, 775,793	—	△ 3, 925,002		6.58	4.57
	(c)/(b)	△ 10.29	△ 9.30	△ 4.48	—	△ 38.99			

[歳 出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和 6 年度 (a)		54,715,000	8,073,031	—	46,641,969	14.75
令和 5 年度 (b)		60,991,000	10,955,695	—	50,035,305	17.96
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 6,276,000	△ 2,882,664	—	△ 3,393,336	△ 3.21
	(c)/(b)	△ 10.29	△ 26.31			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 5,102万円、諸収入（貸付金収入等）816万円、一般会計繰入金 2万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、諸収入 421万円、前年度繰越金 27万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 614万円である。

支出済額の内訳は、償還金 528万円、一般会計繰出金 264万円、事務費 15万円であり、前年度に比較し、事務費が 12万円増加し、償還金が 200万円、一般会計繰出金が 100万円減少している。

不用額の主なものは、予備費 4,664万円である。

歳入歳出差引額は、5,112万円で、翌年度へ繰り越している。

(4) 中小企業設備導入助成資金特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和 6 年度 (a)		277, 218,000	3,312, 861,513	167, 086,618	41, 303,000	3,104, 471,895	△ 110, 131,382	60.27	5.04
令和 5 年度 (b)		216, 442,000	3,300, 598,750	121, 293,055	—	3,179, 305,695	△ 95, 148,945	56.04	3.67
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	60, 776,000	12, 262,763	45, 793,563	41, 303,000	△ 74, 833,800		4.23	1.37
	(c)/(b)	28.08	0.37	37.75	皆増	△ 2.35			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和 6 年度 (a)		277,218,000	158,441,112	—	118,776,888	57.15
令和 5 年度 (b)		216,442,000	117,071,258	—	99,370,742	54.09
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	60,776,000	41,369,854	—	19,406,146	3.06
	(c)/(b)	28.08	35.34			

収入済額の内訳は、諸収入(貸付金元利収入等)1億5,505万円、一般会計繰入金 782万円、前年度繰越金 422万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 153万円、減となったものは、諸収入 1億869万円、一般会計繰入金 298万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 30億8,589万円、現年度分 1,859万円である。

支出済額の内訳は、償還金 1億659万円、一般会計繰出金 4,399万円、事務費 587万円、貸付金 200万円であり、前年度に比較し、償還金が 3,711万円、一般会計繰出金が 773万円、貸付金が 1万円増加し、事務費が 348万円減少している。

不用額は、償還金 7,730万円、一般会計繰出金 3,806万円、事務費 341万円である。

歳入歳出差引額は、865万円、翌年度へ繰り越している。

(5) 土地取得事業特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和 6 年度 (a)		1, 060,000	548,978	548,978	—	—	△511,022	51.79	100.00
令和 5 年度 (b)		9,000	8,799	8,799	—	—	△ 201	97.77	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	1, 051,000	540,179	540,179	—	—		△ 45.98	0.00
	(c)/(b)	11,677.78	6,139.10	6,139.10	—	—			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B) / (A)
令和 6 年度 (a)		1,060,000	548,978	—	511,022	51.79
令和 5 年度 (b)		9,000	8,799	—	201	97.77
比 較	(a) - (b) (c)	1,051,000	540,179	—	510,821	△ 45.98
増 減	(c) / (b)	11,677.78	6,139.10			

収入済額は、全額財産貸付収入である。

支出済額は、全額基金管理費である。

(6) 工業団地開発事業特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C) / (A)	調 定 対 (C) / (B)
令和 6 年度 (a)		670,196,000	1,468,787,277	1,468,787,277	—	—	798,591,277	219.16	100.00
令和 5 年度 (b)		797,393,000	1,812,375,782	1,812,375,782	—	—	1,014,982,782	227.29	100.00
比 較	(a) - (b) (c)	△ 127,197,000	△ 343,588,505	△ 343,588,505	—	—		△ 8.13	0.00
増 減	(c) / (b)	△ 15.95	△ 18.96	△ 18.96	—	—			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B) / (A)
令和 6 年度 (a)		670,196,000	445,217,234	222,130,161	2,848,605	66.43
令和 5 年度 (b)		797,393,000	689,638,770	99,000,000	8,754,230	86.49
比 較	(a) - (b) (c)	△ 127,197,000	△ 244,421,536	123,130,161	△ 5,905,625	△ 20.06
増 減	(c) / (b)	△ 15.95	△ 35.44			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 11億2,274万円、財産売払収入 3億950万円、財産貸付収入 3,654万円、諸収入 2万円であり、予算現額に対し収入済額が増となった主なものは、前年度繰越金 6億5,450万円、財産売払収入 1億4,315万円、財産貸付収入 95万円である。

支出済額の内訳は、全額工業団地開発事業費 であり、前年度に比較し、2億4,442万円減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 2億2,213万円、内容は、全額工業団地開発事業費である。

不用額は、全額工業団地開発事業費である。

歳入歳出差引額は、10億2,357万円で、翌年度へ繰り越している。

(7) 林業・木材産業改善資金特別会計

[歳 入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和6年度 (a)		288, 455,000	339, 149,961	332, 820,093	—	6, 329,868	44, 365,093	115.38	98.13
令和5年度 (b)		317, 048,000	450, 765,116	431, 214,464	12, 762,784	6, 787,868	114, 166,464	136.01	95.66
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 28, 593,000	△ 111, 615,155	△ 98, 394,371	△ 12, 762,784	△458,000		△ 20.63	2.47
	(c)/(b)	△ 9.02	△ 24.76	△ 22.82	皆減	△ 6.75			

[歳 出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和6年度 (a)		288,455,000	34,044,588	—	254,410,412	11.80
令和5年度 (b)		317,048,000	111,770,853	—	205,277,147	35.25
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 28,593,000	△ 77,726,265	—	49,133,265	△ 23.45
	(c)/(b)	△ 9.02	△ 69.54			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 3億1,944万円、諸収入（貸付金収入等）1,338万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 5,111万円で、減となったものは、諸収入 639万円、一般会計繰入金 36万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 633万円である。

支出済額の内訳は、貸付金 1,419万円、償還金 1,300万円、一般会計繰出金 650万円、事務費 36万円であり、前年度に比較し、償還金が 4,700万円、一般会計繰出金が 2,350万円、貸付金が 671万円、事務費が 51万円減少している。

不用額は、予備費 2億5,420万円、貸付金 21万円である。

歳入歳出差引額は、2億9,878万円で、翌年度へ繰り越している。

(8) 市町村振興資金特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和6年度 (a)		2,320, 604,000	2,320, 605,255	2,320, 605,255	—	—	1,255	100.01	100.00
令和5年度 (b)		2,492, 745,000	2,492, 746,695	2,492, 746,695	—	—	1,695	100.01	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 172, 141,000	△ 172, 141,440	△ 172, 141,440	—	—		0.00	0.00
	(c)/(b)	△ 6.91	△ 6.91	△ 6.91	—	—			

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和6年度 (a)		2,320,604,000	2,233,497,207	—	87,106,793	96.25
令和5年度 (b)		2,492,745,000	2,464,542,001	—	28,202,999	98.87
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 172,141,000	△ 231,044,794	—	58,903,794	△ 2.62
	(c)/(b)	△ 6.91	△ 9.37			

収入済額の内訳は、諸収入（貸付金元利収入）22億9,240万円、前年度繰越金 2,820万円である。

支出済額の内訳は、貸付金 17億1,290万円、一般会計繰出金 5億1,840万円、事務費 220万円であり、前年度に比較し、貸付金が 2億4,110万円、事務費が 199万円増加し、一般会計繰出金が 4億7,414万円減少している。

不用額は、貸付金 8,710万円、事務費 1万円である。

歳入歳出差引額は、8,711万円で、翌年度へ繰り越している。

(9) 沿岸漁業改善資金特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和6年度 (a)		169, 884,000	188, 753,085	188, 753,085	—	—	18, 869,085	111.11	100.00
令和5年度 (b)		175, 328,000	188, 328,300	188, 328,300	—	—	13, 000,300	107.41	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 5, 444,000	424,785	424,785	—	—		3.70	0.0
	(c)/(b)	△ 3.11	0.23	0.23	—	—			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執 行 率 (B)／(A)
令和 6 年 度 (a)		169,884,000	1,650	—	169,882,350	0.01
令和 5 年 度 (b)		175,328,000	20,245	—	175,307,755	0.01
比 較 増 減	(a)－(b) (c)	△ 5,444,000	△ 18,595	—	△ 5,425,405	0.00
	(c)／(b)	△ 3.11	△ 91.85			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 1億8,831万円、諸収入（貸付金収入等）44万円、一般会計繰入金 1万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 2,063万円で、減となったものは、諸収入 169万円、一般会計繰入金 7万円である。

支出済額の内訳は、事務費 1万円である。

不用額は、予備費 1億6,331万円、貸付金 650万円、事務費 7万円である。

歳入歳出差引額は、1億8,875万円で、翌年度へ繰り越している。

(10) 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)／(A)	調 定 対 (C)／(B)
令和 6 年 度 (a)		61,500,000	59,005,000	59,005,000	—	—	△ 2,495,000	95.94	100.00
令和 5 年 度 (b)		42,500,000	37,640,800	37,640,800	—	—	△ 4,859,200	88.57	100.00
比 較 増 減	(a)－(b) (c)	19,000,000	21,364,200	21,364,200	—	—		7.37	0.0
	(c)／(b)	44.71	56.76	56.76	—	—			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執 行 率 (B)／(A)
令和 6 年 度 (a)		61,500,000	59,005,000	—	2,495,000	95.94
令和 5 年 度 (b)		42,500,000	37,640,800	—	4,859,200	88.57
比 較 増 減	(a)－(b) (c)	19,000,000	21,364,200	—	△ 2,364,200	7.37
	(c)／(b)	44.71	56.76			

収入済額の内訳は、負担金（能代港灰捨場管理事業費負担金）4,196万円、財産貸付収入 1,705万円、であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、負担金 250万円である。

支出済額は、全額能代港灰捨場管理事業費で、前年度に比較し、2,136万円増加している。

不用額は、全額能代港灰捨場管理事業費である。

(11) 港湾整備事業特別会計

[歳 入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率 予 算 対 調 定 対 (C)/(A) (C)/(B)
令和6年度 (a)		3,751, 692,000	2,733, 473,031	2,733, 473,031	—	—	△1,018, 218,969	72.86 100.00
令和5年度 (b)		6,778, 034,000	6,048, 637,207	6,048, 637,207	—	—	△729, 396,793	89.24 100.00
比較 増減	(a)-(b) (c)	△3,026, 342,000	△3,315, 164,176	△3,315, 164,176	—	—		△16.38 0.00
	(c)/(b)	△44.65	△54.81	△54.81	—	—		

[歳 出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和6年度 (a)		3,751,692,000	2,733,473,031	986,200,000	32,018,969	72.86
令和5年度 (b)		6,778,034,000	6,046,572,607	712,700,000	18,761,393	89.21
比較 増減	(a)-(b) (c)	△3,026,342,000	△3,313,099,576	273,500,000	13,257,576	△16.35
	(c)/(b)	△44.65	△54.79			

収入済額の内訳は、県債 14億2,760万円、諸収入（雑入）4億3,337万円、使用料 4億1,133万円、一般会計繰入金 3億9,898万円、財産貸付収入 6,012万円、前年度繰越金 206万円で、予算現額に対し収入済額が増となったものは、諸収入（雑入） 6,794万円で、減となったものは、県債 10億290万円、一般会計繰入金 5,728万円、使用料 2,599万円となっている。

支出済額の内訳は、公債費 15億5,738万円、港湾施設整備費 7億6,180万円、港湾施設管理費 4億1,429万円であり、前年度に比較し、公債費が 8億4,832万円増加し、港湾施設整備費が 40億4,700万円、港湾施設管理費が 1億1,441万円減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 9億8,620万円で、内容は、港湾施設整備費 9億5,070万円、港湾施設管理費が 3,550万円である。

不用額の主なものは、港湾施設整備費 1,670万円、港湾施設管理費 1,532万円である。

(12) 地域総合整備資金特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和 6 年度 (a)		711, 823,000	711, 822,093	711, 822,093	—	—	△ 907	99.99	100.00
令和 5 年度 (b)		713, 034,000	713, 033,932	713, 033,932	—	—	△ 68	99.99	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 1, 211,000	△ 1, 211,839	△ 1, 211,839	—	—		0.00	0.00
	(c)/(b)	△ 0.17	△ 0.17	△ 0.17	—	—			

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和 6 年度 (a)		711,823,000	711,822,093	—	907	99.99
令和 5 年度 (b)		713,034,000	713,033,932	—	68	99.99
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 1,211,000	△ 1,211,839	—	839	0.00
	(c)/(b)	△ 0.17	△ 0.17			

収入済額の内訳は、諸収入（貸付金収入）7億568万円、一般会計繰入金 615万円である。

支出済額は、全額公債費で、前年度に比較し、121万円減少している。

(13) 秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和 6 年度 (a)		61, 500,000	559, 873,199	559, 873,199	—	—	498, 373,199	910.36	100.00
令和 5 年度 (b)		324, 427,000	856, 796,638	856, 796,638	—	—	532, 369,638	264.10	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 262, 927,000	△ 296, 923,439	△ 296, 923,439	—	—		646.26	0.00
	(c)/(b)	△ 81.04	△ 34.66	△ 34.66	—	—			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執 行 率 (B)／(A)
令和 6 年 度 (a)		61,500,000	38,099,748	23,398,600	1,652	61.95
令和 5 年 度 (b)		324,427,000	300,062,999	—	24,364,001	92.49
比 較	(a)－(b) (c)	△ 262,927,000	△ 261,963,251	23,398,600	△ 24,362,349	△ 30.54
増 減	(c)／(b)	△ 81.04	△ 87.30			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 5億5,673万円、財産貸付収入 314万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 4億9,673万円、財産貸付収入 164万円である。

支出済額は、全額秋田港飯島地区工業用地整備費で、前年度に比較し、2億6,196万円減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 2,340万円で、内容は、全額秋田港飯島地区工業用地整備費である。

不用額は、全額秋田港飯島地区工業用地整備費である。

歳入歳出差引額は、5億2,177万円で、翌年度へ繰り越している。

(14) 環境保全センター事業特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)／(A)	調 定 対 (C)／(B)
令和 6 年 度 (a)		1,214,099,700	1,366,464,805	1,366,464,805	—	—	152,365,105	112.55	100.00
令和 5 年 度 (b)		1,272,128,000	1,450,950,147	1,450,950,147	—	—	178,822,147	114.06	100.00
比 較	(a)－(b) (c)	△ 58,028,300	△ 84,485,342	△ 84,485,342	—	—		△ 1.51	0.00
増 減	(c)／(b)	△ 4.56	△ 5.82	△ 5.82	—	—			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執 行 率 (B)／(A)
令和 6 年 度 (a)		1,214,099,700	1,102,647,341	66,205,800	45,246,559	90.82
令和 5 年 度 (b)		1,272,128,000	1,165,144,326	90,148,700	16,834,974	91.59
比 較	(a)－(b) (c)	△ 58,028,300	△ 62,496,985	△ 23,942,900	28,411,585	△ 0.77
増 減	(c)／(b)	△ 4.56	△ 5.36			

収入済額の内訳は、使用料 10億7,748万円、前年度繰越金 2億8,581万円、財産運用収入（預金利子）317万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、使用料 1億5,614万円であり、減となっ

たものは財産運用収入（預金利子）378万円である。

支出済額の内訳は、管理運営費 6億4,419万円、公債費 2億5,870万円、施設整備費 1億9,975万円であり、前年度に比較し、施設整備費が 1億728万円増加し、管理運営費が 1億6,184万円、公債費が 794万円減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 6,621万円で、内容は、全額施設整備費である。

不用額の主なものは、管理運営費 3,883万円、施設整備費 642万円である。

歳入歳出差引額は、2億6,382万円で、翌年度へ繰り越している。

(15) 公債費管理特別会計

〔歳 入〕

（金額の単位：円・率：％）

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和 6 年度 (a)		184,639, 326,000	184,635, 462,265	184,635, 462,265	—	—	△ 3, 863,735	99.99	100.00
令和 5 年度 (b)		166,091, 784,000	166,033, 364,186	166,033, 364,186	—	—	△ 58, 419,814	99.96	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	18,547, 542,000	18,602, 098,079	18,602, 098,079	—	—		0.03	0.00
	(c)/(b)	11.17	11.20	11.20	—	—			

〔歳 出〕

（金額の単位：円・率：％）

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和 6 年度 (a)		184,639,326,000	184,635,462,265	—	3,863,735	99.99
令和 5 年度 (b)		166,091,784,000	166,033,364,186	—	58,419,814	99.96
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	18,547,542,000	18,602,098,079	—	△ 54,556,079	0.03
	(c)/(b)	11.17	11.20			

収入済額の内訳は、県債 937億9,380万円、一般会計繰入金 908億126万円、特別会計繰入金 4,040万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、一般会計繰入金 386万円、特別会計繰入金 1万円である。

支出済額の内訳は、元金 1,782億6,513万円、利子 60億9,015万円、公債諸費 2億8,019万円であり、前年度に比較し、元金が 182億4,534万円、公債諸費が 2億521万円、利子が 1億5,155万円増加している。

不用額の主なものは、公債諸費 379万円、元金 7万円である。

(16) 地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和 6 年度 (a)		2,268, 075,000	2,243, 973,361	2,243, 973,361	—	—	△ 24, 101,639	98.94	100.00
令和 5 年度 (b)		1,813, 122,000	1,790, 575,382	1,790, 575,382	—	—	△ 22, 546,618	98.76	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	454, 953,000	453, 397,979	453, 397,979	—	—		0.18	0.00
	(c)/(b)	25.09	25.32	25.32	—	—			

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和 6 年度 (a)		2,268,075,000	2,243,973,361	—	24,101,639	98.94
令和 5 年度 (b)		1,813,122,000	1,790,575,382	—	22,546,618	98.76
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	454,953,000	453,397,979	—	1,555,021	0.18
	(c)/(b)	25.09	25.32			

収入済額の内訳は、諸収入（貸付金元利収入）15億3,407万円、県債 7億990万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、県債 2,410万円である。

支出済額の内訳は、公債費 15億3,407万円、建設改良等資金貸付事業費 7億990万円であり、前年度に比較し、建設改良等資金貸付事業費が 4億2,740万円、公債費が 2,600万円増加している。

不用額の主なものは、建設改良等資金貸付事業費 2,410万円である。

(17) 国民健康保険特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和 6 年度 (a)		92,880, 285,000	96,169, 642,063	96,169, 642,063	—	—	3,289, 357,063	103.54	100.00
令和 5 年度 (b)		95,219, 026,000	98,557, 272,774	98,557, 272,774	—	—	3,338, 246,774	103.51	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 2,338, 741,000	△ 2,387, 630,711	△ 2,387, 630,711	—	—		0.03	0.00
	(c)/(b)	△ 2.46	△ 2.42	△ 2.42	—	—			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執 行 率 (B)／(A)
令和 6 年 度 (a)		92,880,285,000	89,776,126,393	—	3,104,158,607	96.66
令和 5 年 度 (b)		95,219,026,000	93,230,710,383	—	1,988,315,617	97.91
比 較	(a)－(b) (c)	△2,338,741,000	△3,454,583,990	—	1,115,842,990	△ 1.25
増 減	(c)／(b)	△ 2.46	△ 3.71			

収入済額の内訳は、諸収入（雑入）376億6,652万円、負担金 236億9,238万円、国庫負担金 157億9,550万円、国庫補助金 84億32万円、繰越金 53億2,656万円、一般会計繰入金 52億8,684万円、財産運用収入 152万円であり、予算現額に対し収入済額が増となった主なものは、国庫支出金 33億4,416万円、諸収入（雑入）198万円、減となった主なものは、一般会計繰入金 5,489万円、財産運用収入 189万円である。

支出済額は、全額国民健康保険事業費で、前年度に比較し、34億5,458万円減少している。

不用額は、国民健康保険事業費 27億5,216万円、予備費 3億5,200万円である。

歳入歳出差引額は、63億9,352万円、翌年度へ繰り越している。

3 県有財産

(1) 公 有 財 産

① 土 地

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高	令和6年度末 価 格
行 政 財 産	52,072,453㎡	△ 684,124㎡	51,388,329㎡	70,812,454,418円
普 通 財 産	45,501,092㎡	512,343㎡	46,013,435㎡	16,707,216,732円
計	97,573,545㎡	△ 171,781㎡	97,401,764㎡	87,519,671,150円

県有土地の年度末現在高は、9,740万2千㎡で、前年度に比較し、17万2千㎡減少（行政財産 68万4千㎡の減、普通財産 51万2千㎡の増）している。

その主な内容は、次のとおりである。

(ア) 行政財産で減少したもの

- ・ 能代科学技術高等学校 388,843㎡ 用途廃止
- ・ 農業研修センター 135,593㎡ 用途廃止

(イ) 普通財産で増加したもの

- ・ 旧能代西高等学校 387,005㎡ 用途廃止
- ・ 農業研修センター 135,593㎡ 用途廃止

(ウ) 普通財産で減少したもの

- ・ 昭和工業団地 25,001㎡ 売払
- ・ 湯沢翔北高等学校（旧商工） 21,450㎡ 売払

② 建 物

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高	令和6年度末 価 格
行 政 財 産	1,778,503㎡	△ 34,525㎡	1,743,978㎡	165,159,106,821円
普 通 財 産	212,910㎡	24,906㎡	237,816㎡	18,953,448,252円
計	1,991,413㎡	△ 9,619㎡	1,981,794㎡	184,112,555,073円

県有建物の年度末現在高は、198万2千㎡で、前年度に比較し、9千6百㎡減少（行政財産 3万4千5百㎡の減、普通財産 2万4千9百㎡の増）している。

その主な内容は、次のとおりである。

(ア) 行政財産で増加したもの

- ・ 金足農業高等学校（野球部部室棟） 212㎡ 新築

(イ) 行政財産で減少したもの

- ・ 旧小坂高等学校 12,907㎡ 用途廃止
- ・ 旧十和田高等学校 9,503㎡ 用途廃止

(ウ) 普通財産で増加したもの

- ・ 旧小坂高等学校 12,907㎡ 用途廃止
- ・ 旧十和田高等学校 9,503㎡ 用途廃止

(エ) 普通財産で減少したもの

- ・ 旧能代西高等学校 931㎡ 誤びゅう訂正

③ 山 林

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高	令和6年度末 価 格
立 木 の 推 定 蓄 積 量	1,216,304㎡	△ 32,152㎡	1,184,152㎡	2,240,598,000円
地 積	105,131,711㎡	△ 745,543㎡	104,386,168㎡	

山林の立木推定蓄積量の年度末現在高は、118万4千㎡で、前年度に比較し、3万2千㎡減少している。

その主な内容は、分収林（県行造林）3万㎡の減、県有林等1千㎡の減である。

年度末における地積（山林の面積）の内訳は、県有林等4,716万7千㎡、分収林5,441万8千㎡（地上権設定）、部分林280万2千㎡となっている。

④ 動 産

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高	令和6年度末 価 格
船 舶	2隻（151総トン）	0隻	2隻（151総トン）	1,121,715,000円
航 空 機	1機	0機	1機	1,036,800,000円

動産の年度末現在高は、船舶2隻（151総トン）、航空機（消防防災ヘリコプター）1機となっている。

⑤ 物 権

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高	令和6年度末 価 格
地 上 権	55,156,620㎡	△ 734,887㎡	54,421,733㎡	—
温 泉 権	1件	0件	1件	93,570,666円

地上権の年度末現在高は、5,442万2千㎡で、前年度に比較し、73万5千㎡減少している。

温泉権は、健康増進交流センター温泉井の1件となっている。

⑥ 無体財産権

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
著 作 権	30件	△ 4件 2件	28件
商 標 権	52件	△ 3件 4件	53件
特 許 権	82件	△ 14件 7件	75件
水 利 権	1件	0件	1件
育 成 者 権	35件	△ 2件 3件	36件

無体財産権の年度末現在高は、著作権（プログラム著作物・出版物等）28件、商標権 53件、特許権 75件、水利権 1件、育成者権 36件で、前年度に比較し、著作権が 2件の減、商標権が 1件の増、特許権が 7件の減、育成者権が 1件の増となっている。

⑦ 有価証券

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
有 価 証 券	2, 149, 760, 000円	－	2, 149, 760, 000円

有価証券の年度末現在額は、21億4,976万円で、前年度に比較し、増減はない。

⑧ 出資による権利

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
出資による 権 利	55, 149, 903, 419円	△ 2, 736, 318円	55, 147, 167, 101円

出資による権利の年度末現在高は、551億4,717万円で、前年度と比較し、274万円減少している。
その内容は、一般財団法人本道医学振興会 274万円の減である。

(2) 物 品

令和6年度における物品（取得価格が300万円以上のもの）の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：台)

区 分	令和 5 年度末 現 在 高	令和 6 年度中 増 減 高		令和 6 年度末 現 在 高
		増	減	
机 ・ 台 ・ 椅子 類	14			14
棚 ・ 箱 ・ 衝立 ・ 黒板 類	49			49
旗 ・ 印章 類	1			1
事務用機械器具 類	9			9
室内調度品 類	4			4
冷暖房用機械器具 類	12			12
厨房 ・ 炊事器具 類	2			2
庁舎等維持管理機器 類	12	1	2	11
写真 ・ 光学機器 類	54	1	3	52
音響通信機器 類	27			27
情報処理 ・ O A 機器 類	80	5	9	76
測定機器 類	114	6	9	111
試験・実験・分析・検査機器 類	360	7	20	347
電子装置 類	24	1	1	24
保健衛生機器 類	4			4
公害装置機器 類	10			10
医療用装置機器 類	35		2	33
機能訓練機器 類	1			1
農産機器 類	22	1		23
畜産機器 類	23	3	1	25
水産機器 類	1			1
林産機器 類	1			1
土木建設機械 類	4			4
工作機械装置 類	150	5	7	148
食品加工機器 類	25			25
木工 ・ 工作機器 類	4			4
動力・荷役・倉庫関連機器 類	14	2	3	13
諸機械 ・ 諸工具 類	28		1	27
災害予防機器 類	7			7
警察機器 類	34	22	23	33
美術品 類	508	10		518
書籍 類	88	2	1	89
教学機器 類	76	1	1	76
運動 ・ 娯楽機器 類	49	1	1	49
車両 ・ 船舶 類	805	81	84	802
雑車 ・ 雑運搬車 類	2			2
雑品 類	2			2
その他の備品 類	11	1		12
合 計	2,666	150	168	2,648

(3) 債 権

令和 6 年度における債権の増減及び年度末現在額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		令和 5 年度末現在額	令和 6 年度中増減額	令和 6 年度末現在額
貸 付 金		38,243,405	△ 5,113,321 2,875,891	36,005,976
内 訳	一 般 会 計	15,555,901	△ 416,426 419,102	15,558,578
	特 別 会 計	22,687,503	△ 4,696,895 2,456,789	20,447,398
敷 金		50,973	△ 134 0	50,840
合 計		38,294,378	△ 5,113,455 2,875,891	36,056,817

令和 5 年度末現在額に比較して増加した主なものは、医学生修学資金等貸付金 1億8,839万円である。

減少した主なものは、地域総合整備資金貸付金 7億568万円、地方独立行政法人秋田県立病院機構債権（旧病院事業会計・病院事業債分）6億3,268万円、市町村振興資金貸付金 5億7,224万円、秋田県厚生農業協同組合連合会施設整備等資金貸付金 1億7,690万円、地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金 1億3,477万円、施設集約化資金貸付金 9,236万円、母子父子寡婦福祉資金貸付金 9,091万円である。

(4) 基 金

令和 6 年度における基金の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		令和 5 年度末 現 在 高	令和 6 年度中 増 減 高	令和 6 年度末 現 在 高	左 の 内 訳
1	退 職 手 当 臨 時 対 策 基 金	5,171,233	△ 3,241,656	1,929,577	現金 13,741,302 債権 23,480 債務 11,835,205
2	財 政 調 整 基 金	16,929,358	△ 51,375	16,877,983	現金 16,877,983
3	減 債 基 金	42,709,190	7,314	42,716,504	現金 37,716,504 有価証券 5,000,000
4	地域活性化対策基金	7,879,299	3,407,729	11,287,028	現金 11,287,028
5	災 害 救 助 基 金	256,366	1,519	257,885	救助用物資 257,885
6	奨学金返還支援基金	79,691	△ 17,231	62,460	現金 57,185 債権 5,275
7	少 子 化 対 策 基 金	7,274	1,349	8,623	現金 8,623

8	地域おこし支援基金	26,727	△ 12,414	14,313	現金 14,102 債権 211
9	社会奉仕活動基金	9,024	△ 9,024	0	
10	秋田内陸縦貫鉄道 運営助成基金	546,740	△ 38,256	508,484	現金 508,484
11	由利高原鉄道 運営助成基金	216,840	△ 7,664	209,176	現金 209,176
12	芸術文化振興基金	714,585	△ 21,788	692,797	現金 392,665 債権 132 有価証券 300,000
13	地域医療介護 総合確保基金	4,464,690	△ 592,645	3,872,045	現金 4,611,138 債務 739,094
14	ひとり親家庭等 住宅整備基金	104,954	0	104,954	現金 89,009 債権 5,945 有価証券 10,000
15	社会福祉施設 整備基金	744,759	0	744,759	現金 552,163 債権 192,596
16	南部老人福祉総合エリア 老人専用マンション基金	183,048	△ 183,048	0	
17	介護保険財政 安定化基金	1,225,667	967	1,226,634	現金 1,226,634
18	後期高齢者医療財政 安定化基金	1,199,510	920	1,200,430	現金 1,200,430
19	国民健康保険 財政安定化基金	1,563,446	196,842	1,760,288	現金 1,760,288
20	公的医療機関等 設備整備基金	2,083,496	0	2,083,496	現金 494,200 債権 1,589,296
21	環境保全基金	158,641	△ 38,155	120,487	現金 85,997 債権 1,490 有価証券 33,000
22	環境保全センター 維持管理基金	2,798,616	198,832	2,997,448	現金 2,630,448 有価証券 367,000
23	産業廃棄物対策基金	295,756	△ 33,711	262,045	現金 146,944 債権 15,101 有価証券 100,000
24	農地中間管理 事業等推進基金	675,579	△ 31,384	644,196	現金 643,979 債権 216
25	中山間地域土地改良 施設等保全基金	838,296	△ 18,972	819,324	現金 168,077 債権 1,246 有価証券 650,000
26	林業開発基金	31,814,744	563,024	32,377,768	債権 32,377,768
27	森林整備及び木材産業 振興臨時対策基金	0	0	0	
28	森林整備担い手 育成基金	200,194	△ 38,970	161,224	現金 161,224
29	森林整備地域活動 支援基金	103,830	△ 2,358	101,472	現金 101,472

30	水と緑の森づくり基金	167,857	49,505	217,362	現金 債権	211,913 5,449
31	森林環境譲与税基金	151,868	△ 23,022	128,847	現金 債権	113,466 15,380
32	中小企業経営安定臨時対策基金	1,232,183	△ 880,225	351,958	現金	351,958
33	土地開発基金	1,336,213	549	1,336,762	現金 債権	796,434 540,328
34	子育て支援等臨時対策基金	746,689	△ 159,943	586,747	現金 債権	586,612 135
35	公立学校情報機器整備臨時対策基金	509,084	1,411,494	1,920,578	現金	1,920,578
36	美術品取得基金	524,582	655	525,237	現金 有価証券	325,237 200,000
合 計		127,670,031	438,859	128,108,890	現金 債権 債務 有価証券 救助用物資	98,991,253 34,774,048 12,574,299 6,660,000 257,885

令和6年度定額の資金を運用するための
基金の運用状況審査意見書

令和6年度定額の資金を運用するための基金の 運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度定額の資金を運用するための基金の運用状況の審査対象は、次のとおりである。

- (1) 秋田県社会福祉施設整備基金
- (2) 秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金
- (3) 秋田県公的医療機関等設備整備基金
- (4) 秋田県林業開発基金
- (5) 秋田県土地開発基金

第2 審査の方法

令和6年度の定額の資金を運用するための基金の運用状況の審査においては、秋田県監査基準（令和2年3月24日秋田県監査委員告示第1号）に準拠し、それぞれの基金条例で定める目的に沿い確実にかつ効率的に運用されているか、計数は正確であるかなどについて、決算関係書類、関係諸帳簿及び証拠書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査の結果なども参考にした。

第3 審査の結果及び意見

前記の方法により審査した限り、重要な点において、その運用状況を示す書類の計数は正確であり、それぞれの基金の運用は確実にかつ効率的に行われているものと認められた。

なお、秋田県公的医療機関等設備整備基金における過年度発生未収金が多額であることから、引き続きその回収に努められたい。

第4 基金の運用状況

基金の運用状況及び年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 秋田県社会福祉施設整備基金

(単位：円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度		令和6年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	474,441,000	77,722,000	0	552,163,000
債 権	270,318,000	0	77,722,000	192,596,000
計	744,759,000	77,722,000	77,722,000	744,759,000

前年度からの繰越現金 4億7,444万円に、償還金 7,772万円を加えた 5億5,216万円を原資としているが、6年度の貸付けはなかった。

基金総額は、現金現在高 5億5,216万円に貸付現在高 1億9,260万円を加えた 7億4,476万円である。

(2) 秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金

(単位：円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度		令和6年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	97,673,569	1,335,167	10,000,000	89,008,736
債 権	7,280,656	0	1,335,167	5,945,489
有価証券	0	10,000,000	0	10,000,000
計	104,954,225	11,335,167	11,335,167	104,954,225

前年度からの繰越現金 9,767万円のうちSMB C日興証券に 1,000万円を債券運用として支出し、7市町からの償還金 134万円を加えた 8,901万円を原資としている。

基金総額は、現金現在高 8,901万円に貸付現在高 595万円及び運用現在高 1,000万円を加えた 1億495万円である。

なお、償還元金に付随した利子は、一般会計に収入することとしているが、6年度はなかった。

(3) 秋田県公的医療機関等設備整備基金

(単位：円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度		令和6年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	305,693,956	388,506,347	200,000,000	494,200,303
債 権	1,777,802,428	200,000,000	388,506,347	1,589,296,081
計	2,083,496,384	588,506,347	588,506,347	2,083,496,384

前年度からの繰越現金 3億569万円に、償還金 3億8,851万円を加えた 6億9,420万円を原資として、公的医療機関等に 2億円を貸し付けている。

また、前年度末までに収入未済となっていた償還金 6,788万円のうち、32万円が償還されている。

基金総額は、現金現在高 4億9,420万円に貸付現在高 15億8,930万円を加えた 20億8,350万円である。
 なお、償還元金に付随した利子 952万円は、一般会計に収入されている。

(4) 秋田県林業開発基金

(単位：円)

区 分	令和 5 年度末 現 在 高	令和 6 年度		令和 6 年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	0	563,024,000	563,024,000	0
債 権	31,814,743,842	563,024,000	0	32,377,767,842
計	31,814,743,842	1,126,048,000	563,024,000	32,377,767,842

一般会計からの積立金 5億6,302万円を原資として、公益財団法人秋田県林業公社に 5億6,302万円を貸し付けている。

基金総額は、貸付現在高 323億7,777万円である。

(5) 秋田県土地開発基金

(単位：円)

区 分	令和 5 年度末 現 在 高	令和 6 年度		令和 6 年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	525,720,905	270,712,944	0	796,433,849
債 権	810,491,899	0	270,163,966	540,327,933
計	1,336,212,804	270,712,944	270,163,966	1,336,761,782

前年度からの繰越現金 5億2,572万円に、秋田県土地開発公社から償還された2億7,016万円、土地取得事業特別会計からの積立金 55万円を加えた 7億9,643万円を原資としているが、6年度の貸付けはなかった。

基金総額は、現金現在高 7億9,643万円に貸付現在高 5億4,033万円を加えた 13億3,676万円である。

